

東北地方整備局からの情報提供

- 特定都市河川浸水被害対策推進事業の拡充
- 国土交通省と総務省協調による各種地方債
 - ・緊急自然災害防止対策事業債(緊自債)
 - ・緊急浚渫推進事業債(浚渫債)
 - ・公共施設等適正管理推進事業債(公適債)
- 新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)

令和7年5月

東北地方整備局 河川部 地域河川課

特定都市河川制度の活用による流域治水の取組推進

新規事項

- 令和6年7月、大和川流域で全国初の貯留機能保全区域の指定がなされるなど、特定都市河川における流域の取組は、今後より一層期待されるところ。
- 流域治水の更なる推進を図るため、流域関係者による合意形成を進めながら、流域水害対策計画の実効性を高める取組に支援する。

背景・課題

- ・ 令和6年7月に、奈良県が大和川流域において、全国で初めて特定都市河川浸水被害対策法に基づく貯留機能保全区域を指定。
- ・ 流域の被害最小化に向けては、河川整備の加速化に加え、
 - ▶ 低平地の開発抑制による被害対象の減少
 - ▶ 対象沿川の土地が有する保水・遊水機能を保全・活用した流域における対策の推進など、流域の関係者が一体となった取組を全国で推進することが重要。
- ・ 一方で、流域の関係者の更なる取組を促進するためには、地域における合意形成を進め、流域水害対策計画に基づく取組の実効性を高めることが必要。



R6. 7. 30 奈良県知事定例記者会見
(左) 川西町長 (右) 田原本町長
(中) 奈良県知事



貯留機能保全区域の記念碑
(奈良県川西町)

新たな制度による対応

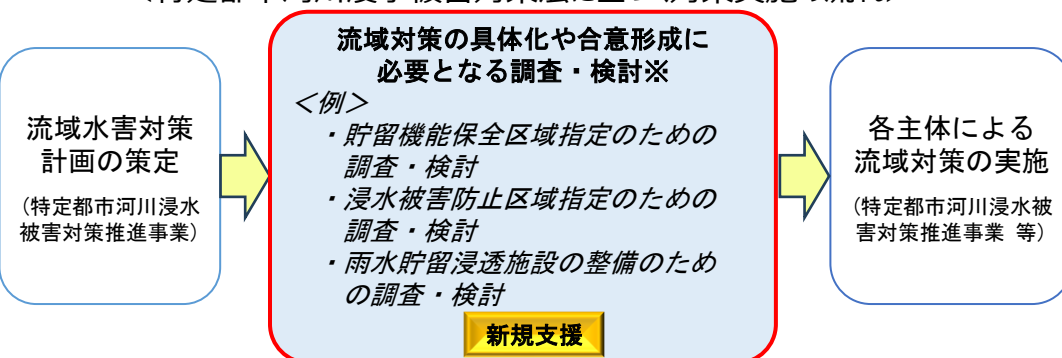
対象事業

事業名：特定都市河川浸水被害対策推進事業（補助）
事業主体：都道府県
国庫負担率：1/2等

拡充内容

- ・ 流域水害対策計画に基づく取組の実効性を高めるためには、計画策定後、目標達成に向けた対策の具体化や合意形成を進めることが重要であり、早期の関係者合意形成を図るため、これらの取組に対して計画策定から5年以内に限り、新たな支援を実施。

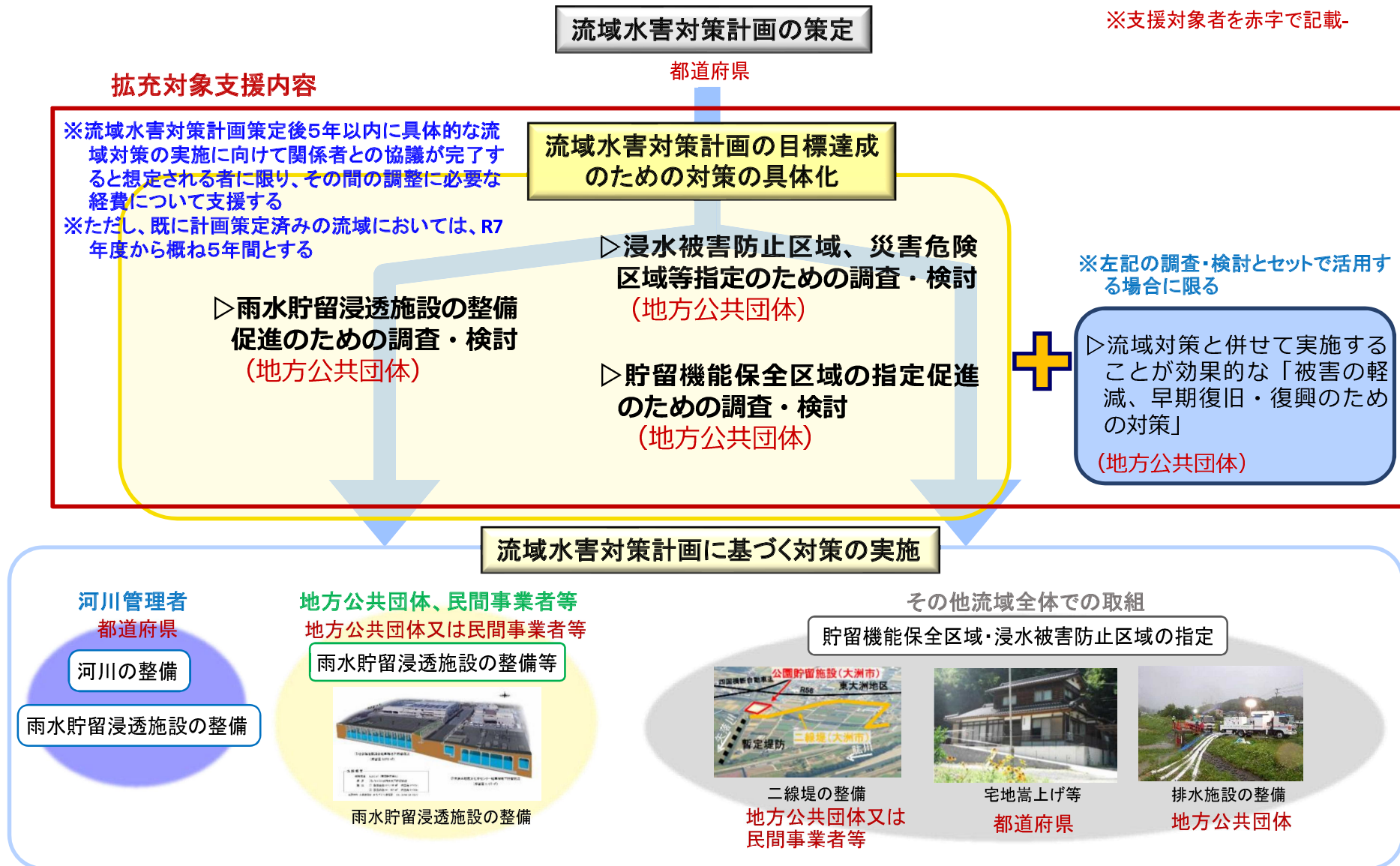
＜特定都市河川浸水被害対策法に基づく対策実施の流れ＞



※流域対策と併せて実施することで効果が促進されるソフト対策についても支援

(参考) 貯留機能保全区域の指定等に向けた支援内容の具体例

※支援対象者を赤字で記載-



地方公共団体が管理する河川等に対する支援（地方債の活用事例）

○地方公共団体が単独で実施する「防災・減災、国土強靱化対策」および「公共施設等の老朽化対策」を推進するため、地方債制度により、国土交通省と総務省が協調して支援を実施。

防災・減災に資する河川改修等

緊急自然災害防止事業債

【事業期間】

令和3年度～令和7年度

【地方財政措置】

起債充当率100% 交付税措置率70%

【主要要件等】

地方単独事業として実施される事業のうち以下のもの

○国庫補助の要件を満たさない河川改修等

・総事業費10億円未満の一級、二級河川の改修

・総事業費4億円未満の準用河川の改修

・普通河川の改修 など

○流域治水プロジェクトに位置づけられた流域対策

・雨水貯留浸透施設の整備、二線堤の築造

・移動式排水施設の整備 など



普通河川における活用事例



移動式排水施設の整備

計画的な維持管理のための浚渫

緊急浚渫推進事業債

【事業期間】

令和7年度～令和11年度

【地方財政措置】

起債充当率100% 交付税措置率70%

【主要要件等】

地方単独事業として実施される事業のうち以下のもの

○一級河川、二級河川、準用河川、及び普通河川に係る

浚渫

○農業用排水路に係る浚渫



二級河川における活用事例



準用河川における活用事例

河川管理施設の老朽化対策

公共施設等適正管理推進事業債

【事業期間】

令和4年度～令和8年度

【地方財政措置】

起債充当率90% 交付税措置率30～50%

【主要要件等】

地方単独事業として実施される事業のうち以下のもの

○排水機場、水門、樋門・樋管等の機能に致命的な影響を与えない部分の改修

○樋門・樋管等において国庫補助の要件を満たさない規模（事業費が概ね5千万円未満）の改修・更新

○護岸・堤防の改修

○ダム本体及び周辺施設等において国庫補助の要件を満たさない規模（事業費が概ね4億円未満）の改修・更新



フラップゲートにおける活用事例

【参考】緊急自然災害防止対策事業債(河川に係る事業)

総務省による措置

- 近年、災害が激甚化、頻発化する中、地方公共団体が防災・減災、国土強靱化対策に取り組めるよう、「緊急自然災害防止対策事業費」について、総務省と国土交通省が協調して支援を実施中。
※令和3年度から「流域治水対策」を対象事業に追加。

【事業期間】

令和3年度～令和7年度(5年間)

【地方財政措置】

充当率:100% / 交付税措置率:70%

【事業費】

4,000億円

【対象事業】

緊急自然災害防止対策事業計画に基づき、実施される地方単独事業

○ 河川改修(国庫補助の要件を満たさない事業)

<対策のイメージ>



河道掘削



護岸整備

○ 流域に関する対策

<対策のイメージ>



雨水貯留浸透施設の整備、改良



排水施設の整備



河川監視カメラの整備、改良



水位計の整備、改良

緊急浚渫推進事業費の拡充・延長

- 河川等の浚渫（堆積土砂の撤去等）により、効果的・効率的な水害の未然防止につながっているところであるが、緊急的に浚渫を実施すべき箇所は未だに数多く残っており、浚渫事業の必要性が高い状況が継続している
- このため、「緊急浚渫推進事業費」について、農業用排水路に係る浚渫を対象事業に追加した上で、特例措置の期間を令和11年度まで5年間延長（地方財政法を改正）

1. 対象事業

河川、ダム、砂防、治山、防災重点農業用ため池等、農業用排水路に係る浚渫

※1 浚渫には、土砂等の除去・処分、樹木伐採等を含む

※2 各施設に係る浚渫について、国土交通省等より対策の優先順位に係る基準を地方団体に対して示した上で、各地方団体において各施設の個別計画に緊急的に実施する箇所を位置付け

2. 地方財政措置

地方債充当率：100%

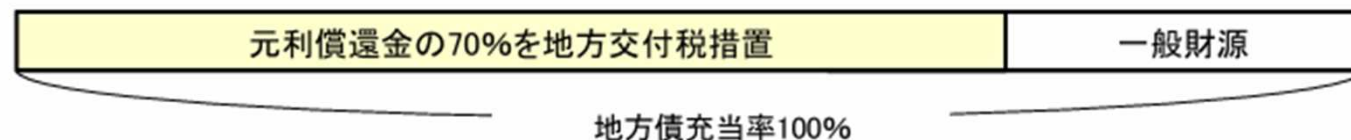
元利償還金に対する交付税措置率：70%

3. 事業期間 令和7年度～令和11年度（5年間）

4. 事業費 1,100億円



（参考）緊急浚渫推進事業債 ＜令和7年度～令和11年度＞



【参考】公共施設等適正管理推進事業債の拡充・延長

総務省による措置

○ 公共施設等の適正管理を推進するため、「公共施設等適正管理推進事業費」について、対象事業に「ダム本体、放流設備及びこれに付属する設備」を追加し、事業期間を5年間延長。

【事業期間】

令和4年度～令和8年度(5年間)

【地方財政措置】

充当率:90% / 交付税措置率:財政力に応じて30～50%

【事業費】

5,800億円(令和3年度:4,800億円)

【対象事業】

インフラ長寿命化計画等に基づき、実施する地方単独事業

○ 河川、海岸、砂防等の施設における老朽化対策を実施

<対策のイメージ>



河川・海岸における老朽化した施設(水門等)の改修



砂防における老朽化した施設(堰堤)の改修

○ 令和4年度より「ダム本体、放流設備及びこれに付属する設備」を追加

<対策のイメージ>



ダム管理用通路の改修(塗装)

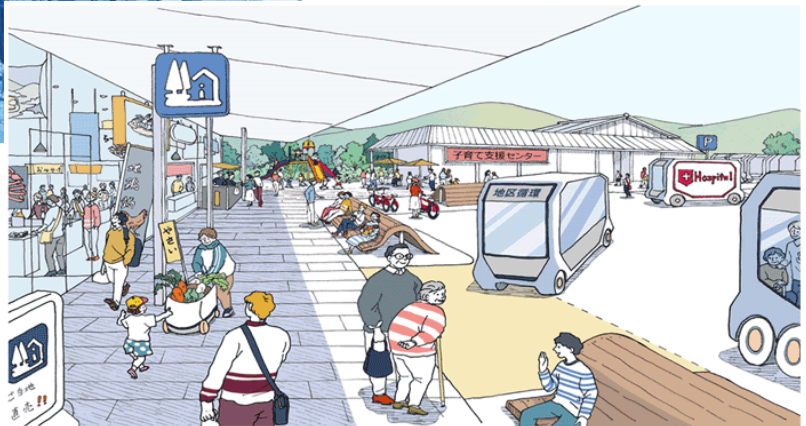


放流設備の改修(塗装、水密ゴム交換)



地方創生

新しい地方経済・生活環境創生交付金



本資料は、内閣官房等の新しい地方経済・生活環境創生交付金に関する資料を参照し、国土交通分野で活用できそうな施策をとりまとめた資料です。

新しい地方経済・生活環境創生交付金について

- 新しい地方経済・生活環境創生交付金のうち、旧デジ田交付金の旧地方創生推進タイプと旧地方創生拠点整備タイプを一本化した**第2世代交付金**と**デジタル実装型**の2タイプは、幅広く地方公共団体を対象として支援するもの
- 第2世代交付金は、**公共事業や拠点整備事業やソフト事業を組み合わせた一体的な事業**を支援するもので、地方公共団体が自由度が高い事業を行うことが可能
- デジタル実装型は、引き続き旧デジ田交付金のデジタル実装タイプのように、デジタル技術を活用した地域の課題や魅力向上に資する取組を支援するもの

新しい地方経済・生活環境創生交付金

第2世代交付金

新たに地方公共団体が自由度の高い事業を行うことができる交付金を創設し、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組みを、計画から実施まで強力に後押しする。

- ハード+ソフトや分野間連携の事業を一体的に支援するとともに、国による伴走支援を強化
- 事業の検討・実施・検証の各段階において、地域の多様な主体が参画する仕組みの構築

最先端技術教育の拠点整備・実施
(ソフト・ハードの一体的支援)



農産物直売所・多世代交流施設の一体的な整備
(分野横断的な支援)



地域の多様な主体が参画する
仕組みの構築



国の伴走支援の強化



デジタル実装型

デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に資する取組を支援

第2回募集ではデジタル実装型の募集はありません



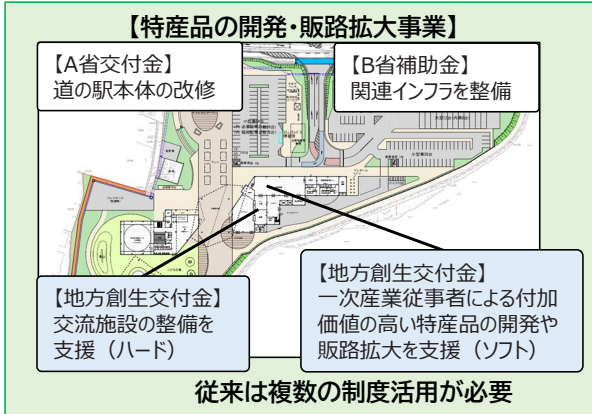
地域防災緊急整備型

地域産業構造転換インフラ整備推進型

第2世代交付金の概要について

- 第2世代交付金は、これまで地方創生では複数の制度活用が必要だった事業を、一体的な事業として支援するもので、地方公共団体が自由度が高い事業を行うことが可能
- 事業申請においては、自治体単独の事業ではなく、**地方支分部局も含めた**地域の多様な主体の参画が求められています

第2世代交付金の概要



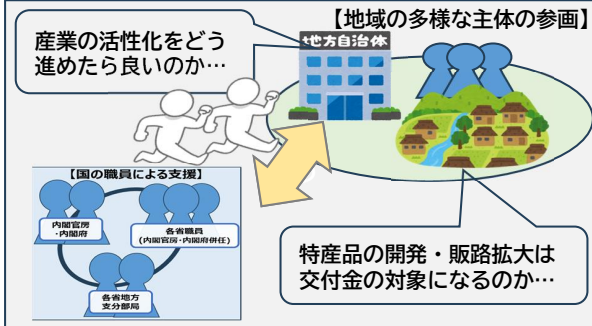
➡ **インフラ整備事業**は、拠点整備事業やソフト事業と組み合わせたものを支援

＜組合せ条件＞

- ・インフラ整備事業(2事業以上の場合)： + 拠点整備事業 or(andも可)ソフト事業
 - ・インフラ整備事業(1事業の場合)： + 拠点整備事業 + ソフト事業
- ※ソフト事業で全事業費の2割を超える場合はソフト事業のみで拠点整備事業無しも可能

組み合わせ例	インフラ整備事業	拠点整備事業	ソフト事業
例①	水産基盤整備 農業農村整備	農林水産加工施設	農水産物の高付加価値化・輸出促進
例②	道路整備	道の駅の物産等施設	特産品等の開発・販路拡大

事業申請のポイント



➡ 事業申請では、**地方支分部局も含めた**地域の多様な主体の参画が求められています

事業申請書へ記載項目	
目指す将来像及び課題の設定	KPI設定の適切性
自立性	地域の多様な主体の参画

※内閣官房資料より作成

デジタル実装型の概要について

第2回募集ではデジタル実装型の募集はありません

- デジタル実装型は、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、事業の立ち上げに必要な経費を支援するもの
- デジタル実装型は事業内容により3種類あり、特に【TYPE1】は、他の地域等で既に確立されている有料モデル・サービスの実装を支援するもので、さまざまな自治体で**申請しやすい制度**
- 令和5年度補正の交付金では、【TYPE1】のみで1,265自治体等の2,532事業が採択

デジタル実装型

優良モデル導入支援型【TYPE1】

優良モデルサービスを活用した実装の取組
(国費:1億円 補助率:1/2)

【TYPE1】 令和5年度補正採択事例

<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/mirai/policy/r5hoseigaiyou/index.html>



【TYPE1】

書かない窓口



地域アプリ



オンライン診療



先進的デジタル公共財活用型【TYPE V】

デジタル行政財改革特化型 【TYPE S】

【TYPE V】

生活者参加型のマイナンバーカード活用
～LoCoPi×ノッカル～（富山県朝日町）



TYPE1以外については、令和5年度にあったTYPE 2/3を発展改組し、ブロックチェーン等の新たなデジタル技術を複数の地方公共団体が共同で調達・利用する取組を支援するTYPEVを新設されている

第2世代交付金

- ① 「道の駅」におけるリニューアル等地方創生拠点整備
- ② サイクルツーリズムのための環境整備
- ③ 交通モード間の結節強化やまちの賑わい創出に資する交通拠点整備
- ④ 観光拠点等周辺の道路環境整備による観光振興
- ⑤ 多様なニーズに応える道路空間整備
- ⑥ 無電柱化を併せた景観形成・観光振興
- ⑦ 路面電車等を中心としたにぎわい創出に資する施設整備
- ⑧ 地方の生活環境に資するヒートアイランド対策
- ⑨ 地域振興を支える流域治水の取組推進
- ⑩ 持続可能な上下水道システム構築のための上下水道施設整備事業
- ⑪ 水辺空間・緑化空間を創出する水資源の活用
- ⑫ 地域資源や歴史まちづくり計画等を活かしたまちづくりによるまちの質や価値の向上、賑わい・交流の創出
- ⑬ ガーデンツーリズム推進のための環境整備
- ⑭ 地域経済を支える都市活動、産業活動等の拠点整備
- ⑮ 地方における産業立地の促進
- ⑯ 多様な主体の取組によるまちなか再生
- ⑰ 地域の賑わいを創出する防災まちづくりの推進
- ⑱ 良好な都市環境の形成

デジタル実装型

第2回募集ではデジタル実装型の募集はありません

- ⑲ データを活用した生活道路(通学路を含む)における交通安全対策の検討
- ⑳ 観光渋滞等の課題を改善し、観光施策と一体となった地方創生の実現
- ㉑ GPS除雪管理システム
- ㉒ 積雪深モニタリングシステム
- ㉓ 道路台帳の電子化
- ㉔ 特殊車両通行審査の迅速化のための道路情報便覧収録
- ㉕ 道路管理の効率化
- ㉖ 交通量の観測機器の整備
- ㉗ 交通拠点を活用したまちの賑わい創出・回遊性向上に向けた調査
- ㉘ 「道の駅」におけるAIカメラの導入
- ㉙ 「道の駅」におけるデータを活用したマーケティング検討
- ㉚ 自治体の水災害対応の高度化・効率化
- ㉛ 水関連インフラの整備・管理の高度化・効率化
- ㉜ 流域マネジメントの高度化・効率化
- ㉝ 上下水道DXの推進
- ㉞ PLATEAU整備・活用による地域課題の解決



伴走支援事例

【兵庫県朝来市】 ビッグデータを活用した生活道路等の交通安全対策検討支援
 【大分県由布市】 デジタルデバイス及びAI活用による渋滞対策事業
 【長野県】 ARで実現する防災意識改革事業

デジ施策⑱の事例
 デジ施策⑳の事例
 デジ施策㉑の事例

国土交通省による支援について

- 新しい地方経済・生活環境創生交付金(以下、新地方創生交付金)において、国土交通省では地方自治体に対して、**申請段階と事業実施中において支援が可能**
- 申請段階では、国土交通分野における交付金の活用方法をご紹介しますとともに、**地域のニーズに応じて事務局が参画した申請など申請時から支援が可能**
- 事業実施中は、国土交通分野と親和性の高い取組について、事業を実施する地方公共団体に寄り添いながら課題や支援要望を把握し、**ニーズにあわせて伴走支援が可能**

国土交通省が実施する支援の概要

申請

地方公共団体への申請の支援

- 地方整備局等の事務所を通じて、新地方創生交付金を紹介
- 国土交通分野での交付金の活用方法をご紹介します
- 地域のニーズに応じて事務局が参画した申請が可能

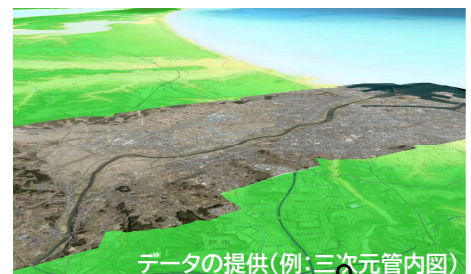
事業実施中

事業実施中の伴走支援

- 国土交通分野と親和性の高い事業を実施する地方公共団体に対して、伴走支援のニーズの確認を実施
- 課題や支援要望ある場合は適宜支援※
 ※データ提供、専門家や事例紹介等

これまでの伴走支援事例

デジタル実装
地方創生



【施策①】「道の駅」におけるリニューアル等地方創生拠点整備

- 「道の駅」において、地元食材を使った農家レストランや、地元の特産品の集出荷・加工・販売までを集約した農産物加工所や販売所を整備。特産品開発や販路拡大などを支援。
 - ① 道路利用者への安全で快適な休憩の場を提供(道路空間のハード整備)
 - ② 地元食材を使用した地産地消レストランや農産物加工所を整備
 - ③ 特産品開発やマーケティング戦略の企画などにより販路を拡大など地方創生に資する取組に対して支援する。

現状の課題 「道の駅」は、施設の老朽化や利用者ニーズの多様化に対応したリニューアルが課題。また、「道の駅」が単なる「休憩場所」を超えて、地方創生や観光を加速する拠点となる戦略的な取組が必要。

事業実施イメージ

インフラ整備 ①道路空間のハード整備

「道の駅」の駐車場、トイレ、道路情報提供施設などを一体的に整備

拠点整備 ②地産地消レストランや農産物加工所の整備

地産地消レストラン 農産物加工所

ソフト事業 ③特産品開発や販売マーケティングの検討

加工品 (日南みかん・みかん・みかん)
消費者行動を分析したマーケティング展開
地元食材や特産品を使った商品開発

- 想定される効果**

 - その土地の食材や特産品を活かし、「道の駅」の人気をアップ
 - 「道の駅」の魅力に惹かれ訪れる人々が増加し、その周辺地域も含めて、地方創生・観光の発展に寄与
- 伴走支援**

 - 顧客データの分析やマーケティング戦略の提案など、「道の駅」を活性化する取組を支援

【施策②】サイクルツーリズムのための環境整備

- サイクルツーリズムの推進による交流人口の拡大や地域の活性化に向けて、
 - ① 自転車が安全・快適に走行するための自転車通行空間等の走行環境の整備
 - ② サイクリング途中に休憩できるサイクルステーション等のサイクリストの受入環境の整備
 - ③ データを活用したマーケティング、地域のコンテンツの情報発信など環境整備の取組に対して支援する。

現状の課題 インバウンドも見据えつつ、サイクルツーリズムを推進しようとした場合、サイクリストの走行環境や受入環境が必ずしも十分整っていない等、サイクリング環境の整備が課題。また、マーケティングや情報発信も課題。

事業実施イメージ

インフラ整備 ①走行環境の整備

サイクリングルートの形成・整備
案内看板・サインの設置

拠点整備 ②受入環境の整備

・手荷物用ロッカー、シャワー、更衣室の整備
・トイレの洋式化
・公衆無線LAN環境
・レンタサイクル・シェアサイクルの導入に伴う自転車保管施設や受付施設
・サイクルラックの整備
・貸出用工具の配備
・自転車組立スペースや休憩スペースの設置
・サイクリング 貸出用具

ソフト事業 ③マーケティング・情報発信

データを活用したマーケティング
イベントの実施・出展
ツアーガイドの養成 アプリの提供・モニターツアーの実施
ホームページの作成

- 想定される効果**

 - サイクルツーリズムの推進により地域の魅力が高まる
 - サイクリストが地域を訪れて消費・宿泊を行うことで、交流人口が拡大するとともに、地域経済が活性化
- 伴走支援**

 - サイクリング環境の整備やマーケティング・情報発信等に関する先進事例や関係者の紹介
 - 国直轄国道と連携したサイクリング環境の整備 等

【施策③】交通モード間の結節強化やまちの賑わい創出に資する交通拠点整備

- 交通モード間の結節強化やまちの賑わい創出を目指し、
 - ① バスを中心とした交通モードを結節する**交通拠点を道路事業として整備**
 - ② 交通拠点と一体的に地域のニーズに沿った**公共施設を整備**
 - ③ 賑わいを創出する**イベントの開催**や**情報発信**など交通拠点と公共施設を一体的に整備する取組に対して支援する。

重要な交通手段であるバスについては、点在・分散する乗降場の集約、バス待ち環境の改善やラストワンマイルの交通手段との結節強化が求められている。
また、公共交通の利用促進のためには、交通拠点と公共施設の一体的な整備による利便性向上や、賑わいの創出による人流の促進が必要。

現状の課題

事業実施イメージ

インフラ整備 ①交通拠点を道路事業として整備



交通拠点の整備イメージ

拠点整備 ②公共施設を整備



子育て支援施設、教育施設、文化施設、福祉施設、地域振興施設などを想定（図は文化施設の整備イメージ）

ソフト事業 ③イベントの開催や情報発信



貨客混載と連動したイベントの開催

想定される効果

- 交通拠点と公共施設が一体化されることで、公共交通の利便性が高まる
- 賑わいの創出により、地域経済が活性化

伴走支援

- 直轄バスタで蓄積したノウハウの提供。
- 直轄国道と連携したデータ分析の支援。

【施策④】観光拠点等周辺の道路環境整備による観光振興

- 観光施策と一体となった地方創生の実現に向け、観光拠点や地域振興施設周辺において、
 - ① **観光拠点等周辺の道路環境整備**
 - ② 地域振興施設や駐車場等の整備による**受入環境の整備**
 - ③ ETC2.0等を活用した**交通状況分析結果の活用**などの取組に対して支援する。

事業実施イメージ

インフラ整備 ①観光拠点等周辺の道路環境整備

- 観光拠点や地域振興施設周辺の整備
 - ・ 人中心の道路空間の形成
 - ・ 歩道の整備・拡幅
 - ・ 交差点改良、右左折レーンの設置
 - ・ 無電柱化 等
- 観光拠点へのアクセスルートの整備
 - ・ アクセスルートの整備
 - ・ 自転車通行空間の整備 等



アクセスルートの整備

自転車通行空間の整備

交差点改良、右左折レーンの設置等

歩道拡幅

観光拠点等周辺の道路環境整備のイメージ

出典: <https://hokomichi.mlit.go.jp/>

拠点整備 ②受入環境の整備

- ・ 道の駅等の地域振興施設の整備
- ・ 駐車場の整備



想定される効果

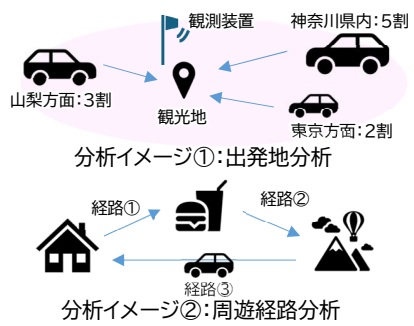
- ・ 地域の課題や特性に応じた施策検討が可能
- ・ アクセスルートの整備により、観光拠点等へのアクセス性向上
- ・ 施設周辺の道路改良や受入環境の整備等により、観光入込客数の増加

伴走支援

〇ETC2.0による分析結果の提供（分析の例） 出発地、到着地、周遊経路、滞在時間 等

ソフト事業 ③交通状況分析結果の活用

- ・ ETC2.0等を活用した交通状況分析により、地域の課題や特性を把握
- ・ 分析結果をHP等で発信し、プロモーションを実施
- ・ 交通データ観測装置の設置も可能



観測装置 神奈川県内:5割
山梨方面:3割
観光地
東京方面:2割

分析イメージ①: 出発地分析

分析イメージ②: 周遊経路分析



HPやSNSでの情報発信のイメージ

【施策⑤】多様なニーズに応える道路空間整備

- 賑わい、安全、新たなモビリティへの対応など道路空間へのニーズが多様化するなか
 - ① **人中心の道路空間や多様なモビリティに対応した道路への再編**
 - ② **ストリートファニチャーやモビリティ・ハブの整備**（道路施設の改修を含む）
 - ③ **道路空間を活用したイベントや新たなモビリティの運営支援及び効果把握**など道路空間の賑わいを創出し、回遊性の向上や地域の活性化に資する取組に対して支援する。

現状の課題 歩行者利便増進道路（ほこみち）制度の活用により、人中心の道づくりを行う取組は広がっているが、さらなる発展や地域全体への波及が課題。
これまでの賑わい創出の取組と併せて、多様な移動手段の確保を併せて実施することで、回遊性が向上し、より広範囲な地域経済の活性化につながる事が期待される。

事業実施イメージ

インフラ整備 ①人中心の道路空間や多様なモビリティに対応した道路への再編 ＜対策例＞歩道の整備・拡幅、自転車道の整備 等  人中心の道路空間に再編した道路のイメージ	拠点整備 ②ストリートファニチャーやモビリティ・ハブの整備 （人中心の道路空間との一体的な整備イメージ） ストリートファニチャー  モビリティ・ハブ 	ソフト事業 ③道路空間を活用したイベントや新たなモビリティの運営支援及び効果把握 （イメージ） イベント  超小型モビリティ  パーソナルモビリティ  低速自動モビリティ  シェアサイクル（電動アシスト自転車） 
--	--	--

想定される効果

- 賑わい空間を中心とした回遊性向上による地域経済の活性化
- シェアリングモビリティ等の利便性向上による多様な交通手段の確保

伴走支援

- 道路空間再編やシェアリングモビリティの先行事例の紹介および直轄国道における知見の共有。

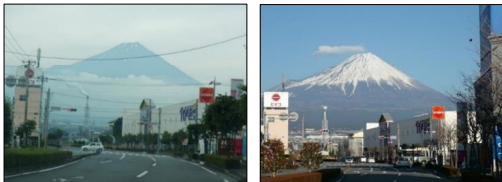
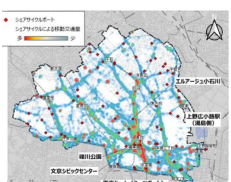
11

【施策⑥】無電柱化を併せた景観形成・観光振興

- 地域資源を活用した周遊観光等を活性化して観光客を増加させ、またインバウンド受入環境の高度化に向け、無電柱化を併せた環境整備の各種取組を支援。
 - ① **良好な景観形成を創出**するため、景観・観光資源を阻害する**電柱・電線を地中化**する無電柱化
 - ② まちあるきや周遊観光を促進させる**観光拠点施設の整備**
 - ③ 観光客の行動特性や変容を捉えるためデータを活用した**マーケティング**、旬に応じた**地域コンテンツの発信**など**観光情報提供・分析ツールの整備**

現状の課題 観光地における良好な景観の形成や観光振興のために必要な無電柱化を加速化させることが必要。

事業実施イメージ

インフラ整備 ①良好な景観形成を創出するための無電柱化 良好な景観形成による魅力向上、歩行空間創出 	拠点整備 ②観光拠点の整備 観光拠点施設（駐車場等、効果促進事業含む）  	ソフト事業 ③マーケティング・情報発信 観光入込客数増加等に向けた各種分析や情報発信  データの活用したマーケティング  アプリの提供
--	---	--

想定される効果

- 良好な景観形成等により地域の魅力向上が図られ、**観光入込客数やインバウンド増加で地域活性化に寄与**。
- 無電柱化を”きっかけ”**とした複合的事業の実施により、観光地全体のブランディングに寄与。

伴走支援

- 無電柱化好事例集や無電柱化支援メニューの紹介。
- 各地方ブロックにおける無電柱化相談ワンストップ窓口の活用促進。

— 12 — 12

【施策⑦】路面電車等を中心としたにぎわい創出に資する施設整備

- 路面電車等を中心としたにぎわい創出のため、軌道の走行空間の高度化や重車両に対する強化を支援。
 - ① 損傷が著しく、走行性が低下している **レールの高度化(制振化)**
 - ② 軌道電停と合わせた **賑わい拠点整備**(デジタルサイネージ含む)
 - ③ 利用客数増加等に向けた各種分析や軌道施設(電停)を活用した **情報発信**

事業実施イメージ

インフラ整備 ①地域公共交通の確保(軌道敷整備)	拠点整備 ②にぎわい拠点整備	ソフト事業 ③マーケティング・情報発信
重車両の走行等による損傷対応として軌道敷整備	軌道電停と合わせた賑わい拠点整備(デジタルサイネージを含む)	利用客数増加等に向けた各種分析や情報発信
 重車両走行による損傷	 軌道整備と合わせた賑わい拠点整備	 電停のデジタルサイネージによる情報発信
Co舗装など軌道敷整備		

想定される効果

- ・ **軌道(LRT等)の高度化・重車両対応化による** 地域公共交通の維持
- ・ 道路空間にある軌道を中心とした“にぎわい創出”により、地域の活性化に寄与

伴走支援

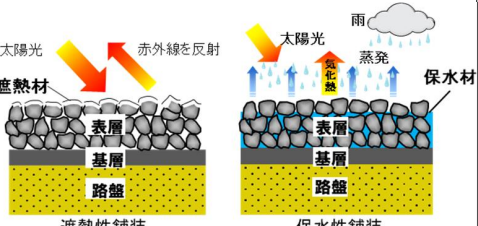
- ・ 占用制度を活用したにぎわい創出の支援の紹介
- ・ 道路事業での電停の構築支援

【施策⑧】地方の生活環境に資するヒートアイランド対策

- 地方創生に向けた重要な課題であるヒートアイランド対策として
 - ① **遮熱性舗装や保水性舗装を活用した環境舗装の整備**
 - ② **まちなかの緑化空間の創出**
 - ③ 快適な生活環境の創出に向けた **水辺空間・緑化の活動や雨水利用への支援**など安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生に資する取組に対して支援する

現状の課題 ヒートアイランド現象等により、大都市のみならず地方都市においても、気温上昇により、熱中症などによる健康や生活への影響が顕著になっており、地方創生に向けてその対策が重要な課題。環境舗装の整備に加え、まちなかの緑化空間の創出等を行うことで、生活環境を改善し地域経済の活性化につながる事が期待される。

事業実施イメージ

インフラ整備 ①遮熱性舗装や保水性舗装を活用した環境舗装の整備	拠点整備 ②まちなかの緑化空間の創出	ソフト事業 ③快適な生活環境の創出に向けた水辺空間・緑化の活動や雨水利用への支援
 環境舗装のイメージ	 緑化空間の創出のイメージ	 水辺空間の活動や雨水利用施設のイメージ

想定される効果

- ・ 環境舗装の整備等による生活環境の改善による地域経済の活性化
- ・ 緑化による良好な景観、快適な空間の形成

伴走支援

- ・ 環境舗装整備や緑化空間の創出、水辺空間の活動等に関する先行事例の紹介

【施策⑨】地域振興を支える流域治水の取組推進

- 地域に人を呼び込む観光施策や地域拠点整備と一体的な水辺整備や事前防災対策により、地域振興を支える流域治水の取組を推進するため、
 - ①関係人口や転入者数の増加、観光消費の増加のための地域のブランディング等の戦略立案等の取組
 - ②①と関係性が深く、相乗効果を発揮する河川・砂防・海岸・下水道(浸水対策)・雨水貯留浸透施設の整備等の水辺整備や事前防災対策などの取組に対して一体的に支援する。

現状の課題

事業実施イメージ

地域振興の取組が十分に行われておらず、また、これを実現するための活用や災害に対する安全性が確保されていない。

※「一体的に実施」とは、例として

- ・ソフト事業として実施するイベント開催エリアや拠点を直接的に災害から防護するなど、ソフト事業に必須な堤防整備等
- ・観光周遊ルートとして機能発揮に、災害危険箇所の対策が必須となるような箇所での土砂災害対策等

①地域振興や観光消費の増加に資する取組

ソフト事業

- ・まちづくり計画の策定
- ・大規模スポーツイベント、地場産物産展などの開催
- ・サイクリングルート設定に向けた調査検討
- ・公共空間を活用した社会実験
- ・DX・GXによる利便性・持続可能性向上の取組など

拠点整備

- ・イベント開催拠点や交流拠点の整備
- ・かわまちづくりによる観光拠点の創出やグリーンエネルギー創出に関わる拠点の整備 など

②ソフト事業、拠点整備と一体不可分な水辺整備や事前防災対策

インフラ整備

<水辺整備>

オープンスペースの確保 散策路

湿地の保全・創出 高度処理施設の整備

遊水地を活用した交流拠点の創出

基幹事業

※基幹事業と一体で実施

効果促進事業

<事前防災対策>

河川整備 砂防施設整備 海岸保全施設整備

下水道施設整備(浸水対策) 雨水貯留浸透施設

カメラ・水位計・浸水センサ等の観測機器 教育ツールの作成等の防災教育支援 マイ・タイムライン作成等の避難訓練支援 資機材購入などの水防団の活動支援

一体的に実施※

想定される効果

- ・ソフト・拠点整備のボトルネックを解消する流域治水の取組により、地域振興の効果を発現する

伴走支援

- ・かわまちづくりの取組等に関する先進事例の紹介や協議会の設置
- ・流域治水協議会等を活用した関係者間の情報共有・連携調整 等

【施策⑩】持続可能な上下水道システム構築のための上下水道施設整備事業

- まちづくりや地域振興の基盤となる上下水道システムの構築を図るため、
 - ①持続可能な地域づくりのための上下水道施設等の整備
 - ②下水道資源の有効活用や水道週間等に合わせたイベント開催などの地域振興や理解促進に係る取組等に対して支援する。

現状の課題

事業実施イメージ

上下水道システムは日常生活や社会経済活動に不可欠なものであり、汚水処理の未普及地域における施設整備とともに、老朽化施設の増加や自然災害の激甚化等への対応が必要。また、脱炭素や食料安全保障の観点から、下水道資源の有効利用(エネルギー化・脱炭素化等)を一層推進する必要がある。

インフラ整備

上下水道施設等の整備

地域特性を踏まえた水道施設や汚水処理施設の設置・改築

災害時においても機能を確保するための上下水道施設の耐震化

下水道の整備 浄化槽の整備

農業集落排水施設の整備

他、し尿受入施設、下水道資源の有効利用(エネルギー化、肥料化等)に関する施設、基幹事業と一体的に実施する効果促進事業 等

ソフト事業

地域振興・理解促進

下水道の日 9月10日

下水道週間

下水道のBISTRO

- ・下水道資源の有効利用等の地域振興施策(ブランディング等)
- ・水道週間や下水道の日に合わせたイベント開催
- ・マンホールカード作成など

想定される効果

- ・日常生活や社会経済活動に必要不可欠な上下水道サービスの持続的な提供が可能となる。
- ・下水道資源利用や観光施策への貢献等により、地方創生の充実・強化が図られる。

伴走支援

- ・関連するマニュアル等の紹介・公表
- ・ノウハウの提供や相談対応 等

【施策⑪】水辺空間・緑化空間を創出する水資源の活用

- 地下水等の各地域にある豊かな水の恵みを有効活用し、まちなかに、せせらぎ水路等の水辺空間、緑化空間を有するにぎわいの拠点整備等を行い、まちの質・価値の向上や、地域コミュニティの醸成に役立つ取組を支援する。
- また、災害時には、水道の代替水源としての活用を想定し、地下水等の水資源を有効活用する施設を災害用井戸として登録し、災害時も含め平時からの活用を図る取組等を通じて、水資源の多面的な機能の発揮に向けた取組を支援する。

現状の課題

- 地下水や湧水は、各地域にある貴重な水資源であり、これらを活用して、まちなかにせせらぎ水路等の水辺空間や緑化空間を整備し、地域のにぎわいの場として活用することが可能。これらの拠点は、水循環教育の場となるとともに、水辺空間や緑化空間の活用に向けて、住民の間で話し合いをすることなどにより、地域活性化を図るきっかけにもなる。
- また、こうした拠点における井戸水や湧水は、災害時には、水道の代替水源としての活用も可能であり、平時と災害時の両方において、水資源の有効活用を図ることができる。

事業実施イメージ

インフラ整備

- せせらぎ水路等の水辺空間、緑化空間を有する公園の整備
- 公共の災害用井戸や井戸水を活用した水洗式のマンホールトイレ(マンホールを含む下部構造に限る)等の整備

拠点整備

- まちなかにある水辺を活用した賑わいの空間の創出
- 休憩施設や飲食施設等の整備

ソフト事業

- 平時や災害時の水辺空間等の活用について話し合い、地域コミュニティを醸成するための市民ワークショップの実施
- 住民や企業が所有する井戸を災害用井戸として活用する仕組の検討、広報

写真とキャプション



溪流広場(武蔵丘陵森林公園)



災害用井戸(仙台市)



井戸周辺緑陰・ベンチ(松本市)



公園売店施設(東京都)



水循環アドバイザーの助言



井戸で水遊び(西東京市)

想定される効果

- 水辺空間、緑化空間の創出による良好な空間、快適な空間の形成、安全で住みよいまちづくり
- 各自治体が、地域の実情に応じて、災害用井戸・湧水の活用等、災害時の代替水源の確保に向けた取組を推進

伴走支援

- 水循環アドバイザーの派遣による、水循環教育の発展や地域活性化に関する助言・意見交換、水資源分布に関する情報提供
- 公園や避難場所等に災害用井戸を整備する場合に活用できうる補助制度の周知

【施策⑫】地域資源や歴史まちづくり計画等を活かしたまちづくりによるまちの質や価値の向上、賑わい・交流の創出

- 認定歴史的風致維持向上計画(通称「歴史まちづくり計画」)または景観計画に基づく、ハード・ソフトのベストミックスによる地域資源を活かしたまちづくりの取組等を通じて、まちの質や価値を向上するとともに、地方の潜在能力を発揮し、地方の賑わい・交流の創出に対して支援する。

現状の課題

- 地域に固有の歴史文化・景観資源を活かしたまちづくりは、各地域の賑わいや雇用の創出による地域活性化や、インフラの高付加価値化に直結する等の効果があるもの。
- 一方、法定計画を作成している地域であっても、既存の支援制度が、施設の種類ごとにわかれ、また、ハード中心であることから、ハード・ソフト一体での面的な取組の推進が難しい。
- また、歴史的建造物等が老朽化していたり、インバウンド需要への対応が不十分であったりし、地域資源が十分に活かされていない。

事業実施イメージ

※歴史的風致維持向上計画:地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律(通称「歴史まちづくり法」)に基づき自治体が策定する計画
景観計画:景観法に基づき自治体が策定する計画

インフラ整備

- ・歴史的風致形成建造物や景観重要建造物の改修・復元・活用
- ・歴史資源を活かした公園整備
- ・景観重要公共施設(河川・海岸・道路・港湾等)等の修景整備
- ・歴史的価値を有する用水路の改修
- ・都市再生整備計画等による公共施設等の整備 等

拠点整備

- ・歴史文化発信施設整備
- ・観光拠点施設整備
- ・宿泊施設整備
- ・シェアオフィス整備
- ・景観重要建造物整備
- ・修景施設整備
- ・地域交流施設整備
- ・既存建造物等のリノベーション 等

ソフト事業

- ・伝統行事の活性化
- ・地域団体の活動
- ・建造物活用マッチング
- ・景観計画策定・改定
- ・デザインコード作成
- ・景観まちづくりの広報
- ・歴史的風致形成建造物や景観重要建造物の指定・保存・活用のための調査
- ・3D都市モデルの活用(EBPMの推進、歴史・文化・体験を継承するメタバースサービスの開発・啓発)
- ・観光コンテンツの多言語対応 等

写真とキャプション



歴史的建造物やその周辺の改修・整備



歴史的建造物を地域交流施設へリノベーション



デザインコード作成のためのワークショップ



歴史的まちなみで行われる伝統行事

想定される効果

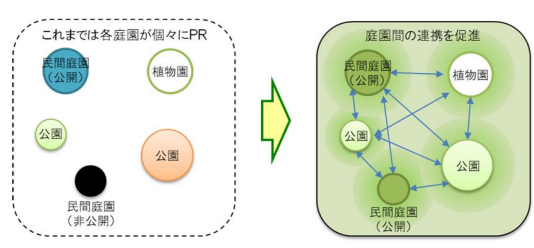
- 地域資源を活用し、都市の個性ある潜在的魅力を最大限に引き出すことで、住民のシビックプライドの醸成や、暮らす人・働く人・訪れる人を惹きつける「まちの質や価値の向上」、観光振興や地域活性化につなげる。

伴走支援

- 歴史まちづくりや景観まちづくりの知見を有する専門家の派遣、紹介
- ノウハウを持った国職員の派遣、相談対応
- 3D都市モデルの整備・活用に関して自治体向けの相談窓口で対応 等

【施策⑬】ガーデンツーリズム推進のための環境整備

- 複数の庭園等が連携し、磨き上げを図ることで、魅力的な体験や交流を創出するガーデンツーリズムを進めるため、
 - ① 庭園観光の拠点となる都市公園の改修
 - ② 庭園観光の拠点となる都市公園と連携した観光拠点施設の整備
 - ③ 連携した庭園を巡るツアーコンテンツの開発や、庭園巡りへの誘客プロモーションの強化 等などガーデンツーリズム推進に向けた取組に対して支援する。



現状の課題 個々の庭園や公園の取組では、地域の観光資源としての魅力が十分に発揮できていない状況にある。

事業実施イメージ

インフラ整備 ①庭園観光の拠点となる都市公園の改修  拠点の魅力を高める都市公園の改修(イメージ)	拠点整備 ②連携する民間庭園の改修や観光拠点施設の整備  観光拠点となる地場産品販売所の整備(イメージ)	ソフト事業 ③ツアーコンテンツの開発誘客プロモーションの強化  モデルツアーの開発(イメージ)  誘客に向けた特別誌の作成(イメージ)
--	--	--

想定される効果

- 連携した庭園及びツーリズムとしての魅力が向上することにより、地方の交流人口やインバウンドが拡大し、地域経済が活性化

伴走支援

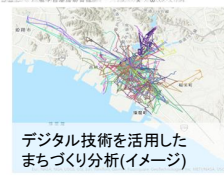
- ガーデンツーリズム登録制度を通じた国からの情報発信や登録団体間の交流の支援 等

【施策⑭】地域経済を支える都市活動、産業活動等の拠点整備

- 地方創生を推進するためには、商業等の都市活動を支える魅力的な安全・安心な中心拠点の整備や産業機能等の受皿となる物流・産業拠点の整備等を通じ地域経済の活性化を図ることが重要である。
- このため①市街地整備による幹線道路等の基盤整備と一体となった拠点地区の整備、②地域の賑わいの拠点となる生活利便施設等の整備、③定住人口、交流人口を増加させる取組などを総合的に支援。

現状の課題 中心拠点において駅前広場等の基盤整備が不十分で都市活動が停滞している地方都市、産業の国内回帰の動きに対し受皿となる産業拠点やアクセス道路等の道路基盤が不足し産業立地に後れをとっている地方都市が少なくないこと

事業実施イメージ

インフラ整備 ①幹線道路等と一体となった拠点地区の整備 土地区画整理事業や市街地再開発事業によるアクセス道路や駅前広場等の基盤整備と一体となった拠点地区整備  ※亀山市HPより 市街地再開発事業(イメージ)  土地区画整理事業(イメージ) ※大田市HPより	拠点整備 ②生活利便施設等の整備 地域の賑わいの拠点となる施設の整備  既存建造物の活用(イメージ)  複合施設(イメージ)	ソフト事業 ③定住人口、交流人口を増加させる取組等の支援  産業立地ガイド(イメージ) ※大田市HPより  コミュニティバスの社会実験(イメージ)  まちづくりワークショップの開催(イメージ)  デジタル技術を活用したまちづくり分析(イメージ)
---	---	--

想定される効果

- 都市経済の活性化や地域内雇用の増進等による定住人口、交流人口の増大
- 地域へのアクセス向上、産業用地の確保等による企業の誘致数の増加
- まちの魅力の向上による交流人口の増加

伴走支援

- まちづくり専門家によるノウハウ等の提供
- 先進事例の紹介 等

【施策⑮】地方における産業立地の促進

- 産業立地に係る関連都市のインフラ整備を促進し、工業団地の整備を進めることにより、企業の誘致を図り、新たな雇用創出と地域産業の活性化を目指す取組みを支援する。

現状の課題 企業に提供できる工業用地の不足により、魅力ある産業の進出機会や雇用機会を喪失しており、地域経済の衰退や地域活力の低下を招いている。

事業実施イメージ

インフラ整備

都市再生整備計画等による公共施設等の整備
例)道路、公園、広場、調整池 等

◆事業のイメージ



道路整備
調整池整備
イメージ
企業間の交流等を促進するセンター機能の整備

拠点整備

地域交流センターの整備 等

ソフト事業

- 国内外の企業誘致を促進するコンテンツ開発
- 産業団地までの交通手段(バス、シェアサイクル等)に係る実証実験
- 従業員確保のための市民・企業の交流イベント
- 3D都市モデルの構築(EBPM・自動運転への活用等)



シェアサイクルの社会実験(イメージ)

想定される効果

- 地域の特性を生かした成長性の高い事業を営む企業の集積
- 土地利用の促進による地域経済活性化や雇用促進 等

伴走支援

- まちづくり計画作成に係る助言・ノウハウ提供
- 3D都市モデルの整備・活用に関して、自治体からの相談窓口で対応 等

21

【施策⑯】多様な主体の取組によるまちなか再生

- 人口減少、少子高齢化に加え、地域経済の縮小、中心市街地の衰退が懸念される中、まちなかの再生に向けて、車中心から人中心の空間へと転換を図り、官民連携した公共空間の整備や活用による交流・滞在空間の創出を推進するとともに、民間の消費、投資を喚起するような拠点整備を支援する。

現状の課題 持続的なまちづくりを進めるためには、公共空間の整備とあわせて、整備後の空間を活用するプレイヤーや人を呼び込む目的となる施設の整備など、多様な主体の取組によるまちなか再生が必要。

事業実施イメージ

インフラ整備

- 道路、公園、広場等の公共施設整備
- 地域・観光交流施設や立地適正化計画に位置づけた施設整備 等

[活用事業]都市再生整備計画関連事業等



公園・広場整備
観光交流センター
地域交流施設
道路美装・緑化
シェアオフィス整備
リノベーションによる賑わい拠点整備
まちなか再生に向けた公共事業や拠点整備事業のイメージ
公共事業
拠点整備事業

拠点整備

- カフェ、シェアオフィス、コワーキングスペース等の空き家改修等による整備
- スポーツ施設や商業施設等の地域の核となる施設の改修 等

ソフト事業

- まちなか再生に向けた計画作成(立地適正化計画等)
- 合意形成支援や社会実験の実施
- まちなかの担い手に対する支援や人材育成(転入者・起業家等)
- まちなかの環境改善に資する施設の運用(子供の居場所・暑熱対策に係る施設等)
- まちなかへの外出を促す取組(歩行による健康増進システム開発・運用等)
- 3D都市モデル活用、データシミュレーション(合意形成・EBPMへの活用等)
- まちなかの魅力の情報発信(シティブロモーション等)



社会実験
ミスト
3D都市モデルの活用

想定される効果

まちなかの公共空間とその沿道周辺を一体的に整備・運用することで、地域における魅力創出等を図り、地域経済の活性化につなげる。

伴走支援

- まちづくり専門家によるノウハウ等の提供
- 3D都市モデルの整備・活用に関して、自治体からの相談窓口で対応 等

22

【施策⑰】地域の賑わいを創出する防災まちづくりの推進

- ・ 激甚化・頻発化する災害に備え、地域の多様な主体による災害に強いまちづくりの推進や平時から自助・共助・公助の連携を促すため、事前復興まちづくり計画の策定や災害時に避難場所となる防災公園や避難地、避難路等の整備、避難施設としても利用できる地域交流施設等の整備、避難施設等を活用した社会実験への支援等、地域の賑わいを創出する防災対策への取組を支援する。

現状の課題 激甚化・頻発化する災害に備え、防災公園や避難施設等、地方公共団体によるハード整備が行われているが、災害時に限らず、地域住民や民間企業等と連携し、日常的に利用される施設として活用する必要がある。

事業実施イメージ

インフラ整備 防災公園や避難地、避難路等の公共施設等の整備  写真提供: UR	拠点整備 避難施設としても利用できる地域交流施設等の整備 	ソフト事業 ・公園等での地域の賑わい創出に関する社会実験 ・地域ブランディング 
---	--	---

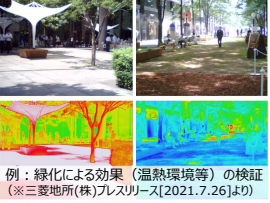
想定される効果 ・ 災害時における物理的・精神的負担の軽減 ・ 防災への意識啓発や防災知識の普及 等	伴走支援 ・ 防災公園や避難地整備等の先進事例の紹介 ・ 3D都市モデルの活用等によるデジタル技術の活用支援 ・ 事前復興まちづくり計画策定へのサポート
---	---

【施策⑱】良好な都市環境の形成

- ・ 良好な都市環境の形成に向けて、公共交通の有効活用や都市構造の再編、建築物の省エネ化を含む街区単位での施策、緑地の確保、暑熱対策など、まちづくりと一体となった取組を支援する。
- ・ 持続可能な形にまちを変えていく際に、少子高齢化や空き家空き地問題等の社会課題・地域課題解決に向けても併せてアプローチでき、人々の暮らしをよりよくすることにつなげていく。

現状の課題 個別分野・組織単位でのCO2排出量削減に向けた目標設定・取組はあるが、それらを包括する“都市”としての施策が不足。近年、気候変動の影響により猛暑日が増加しており、CO2排出量の削減等の緩和策や、暑熱対策等の適応策の推進が必要。また、これら都市環境に関する社会・地域課題解決や都市の潤い・魅力向上に対してグリーンインフラとして多様な機能を有する緑地の確保も必要。

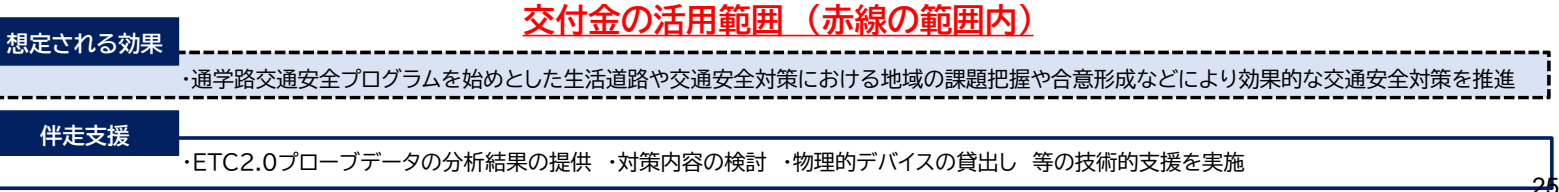
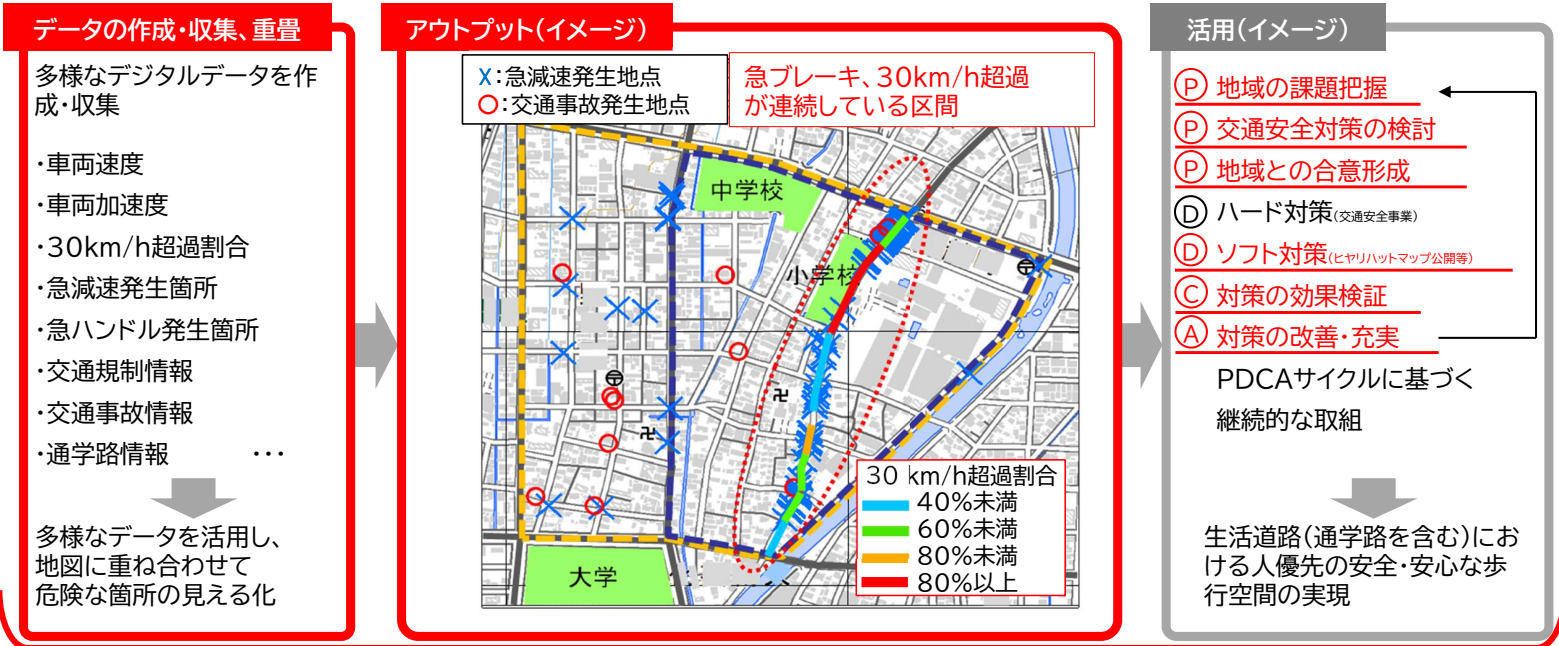
事業実施イメージ

インフラ整備 ・公共交通の利便性向上、自転車道、街路空間の再編 ・緑化・グリーンインフラ ・都市の暑熱対策(日よけ施設、透水性舗装等) 等	 例：都市の魅力向上等に資する緑地の整備	 例：緑化による効果(暑熱環境等)の検証 (※三菱地所(株)プレスリリース[2021.7.26]より)	 例：緑地の維持管理の効率化
ソフト事業 ・社会実験(緑化の効果・維持管理効率化の検証、可動式パラソル設置及び効果検証、既存建物の断熱改修ワークショップ 等) ・3D都市モデルを活用したEBPM、シミュレーション ・各施策のビジョンや計画の作成、CO2排出削減効果の見える化 等	 CO2削減を主目的とした公共交通整備だが、緑の整備とあわせることで人中心の歩いて楽しい都市空間形成、高齢者や障害者を持った人々への移動の自由の確保などの社会課題解決にも寄与	 断熱改修ワークショップを通じて、環境・エネルギーへの意識も向上(上田市)	

想定される効果 暑熱対策を含む環境や人に優しいまちなかの整備に併せてCO2排出削減等の見える化に係る取組等を実施することで、官民間問わず環境に優しい開発や市民行動を促し、将来にわたって住み続けられるまちづくりが可能となる。また、環境施策の効果を対外的に打ち出していくことは、海外からの投資につながる。	伴走支援 ・都市環境課による施策内容へのハンズオン支援 ・産官学の脱炭素ネットワーク支援 ・部局間の横断連携促進支援
--	---

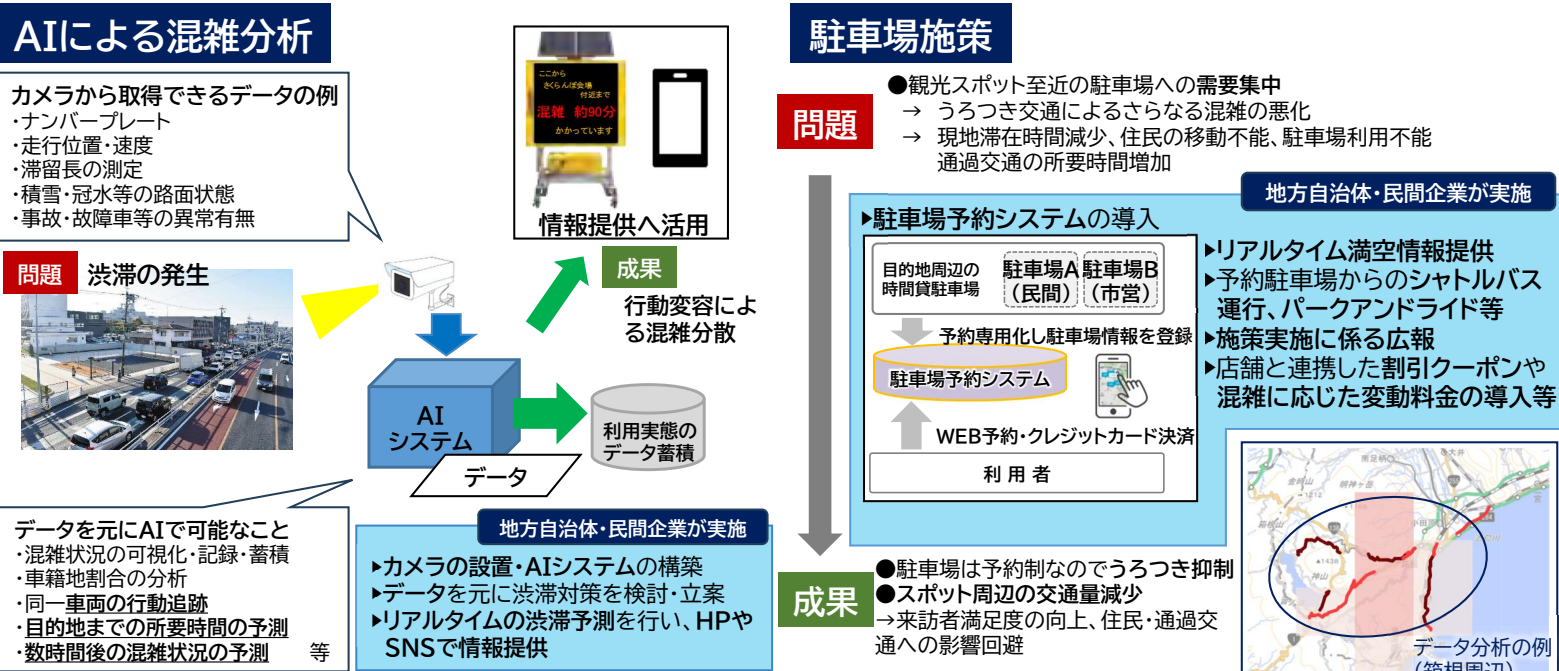
【施策⑱】データを活用した生活道路(通学路を含む)における交通安全対策の検討

- 生活道路(通学路を含む)における交通安全対策の主体となる道路管理者が、交通事故情報、車両速度・加速度等プローブ情報、交通規制情報等のデータを重ね合わせて、効率的・効果的な分析を行うことを支援。



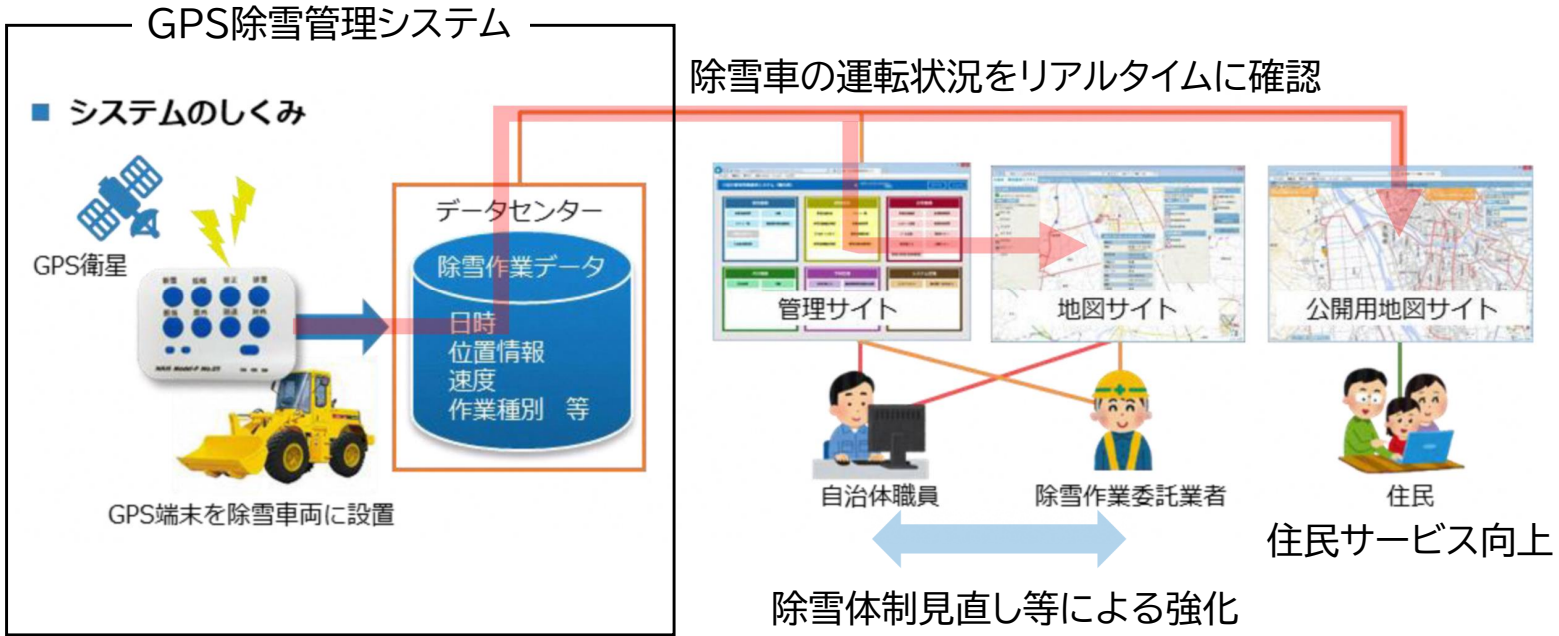
【施策⑳】観光渋滞等の課題を改善し、観光施策と一体となった地方創生の実現

- 観光渋滞等の課題を抱える地域において、交通状況や混雑原因等をAIを用いたカメラ映像解析等により分析し、これを基にしたリアルタイム渋滞予測等の提供によって混雑分散を促す。また、駐車場予約システム・パークアンドライドなどの導入、駐車場満空情報の一元的な提供等の駐車場施策を合わせて実施する。
- これにより観光客の滞在時間増加・満足度向上を実現し、消費額増加等観光を通じた地域の発展に資する。



【施策⑳】GPS除雪管理システム

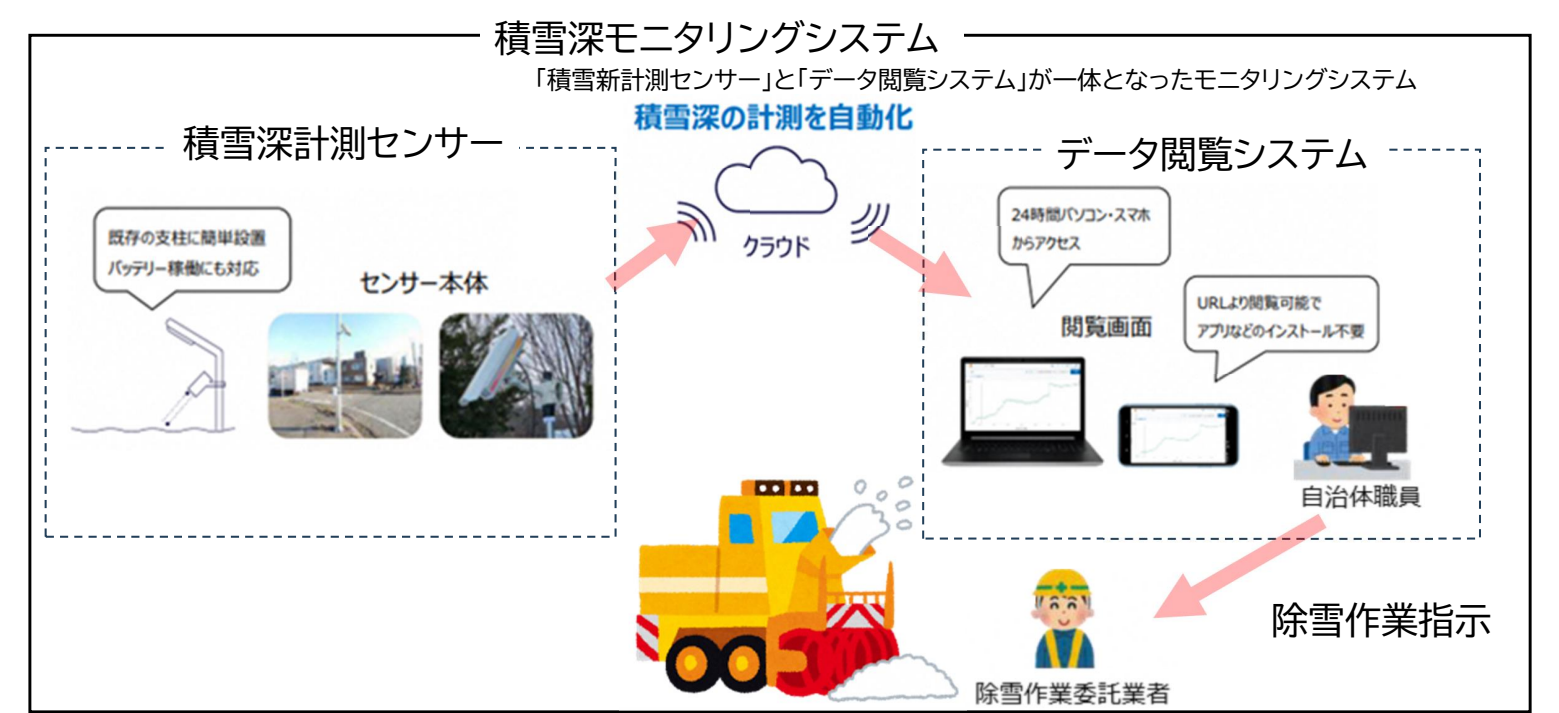
- 除排雪機械にGPS端末を配備し、運転状況をリアルタイムに確認することで、効率的な配置が可能となり、除排雪業務の効率化、迅速化につながる。
- また、位置情報履歴を蓄積することで、除排雪体制の見直し等への活用にもつなげ、除雪率向上など更なる体制強化が図られる。
- 住民へ向けた除排雪業務における位置情報の可視化を行うことで、市民サービスの向上を図る。(除雪待ちのイライラ解消等)



27

【施策㉑】積雪深モニタリングシステム

- 従来は目視確認により積雪状況を確認し除雪出動指示。
- 積雪深モニタリングにより積雪状況を24時間リアルタイムで遠隔地で可視化できる状態が実現する。
- 除雪作業が必要なタイミングを迅速・的確に把握し除雪作業を行うことで、住民がより安全・安心して冬期間生活を送れる環境を確保できるようになる。

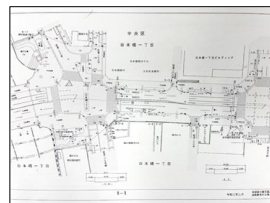


【施策②③】道路台帳の電子化

- ・国においては「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン(令和4年6月3日デジタル臨時行政調査会が決定)」に基づき、道路台帳の電子化及びホームページ上での閲覧(令和6年5月～)等の取組を推進。
- ・全国の自治体においても道路台帳の電子化の取組が進むよう、**自治体において紙媒体で管理されている道路台帳の電子化を進めweb閲覧を可能**とすること等によって、**道路管理業務の効率化及び民間事業者等への利便性向上**を図る。

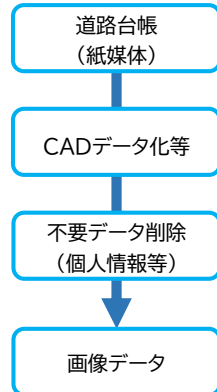
道路台帳とは(道路法第28条)

- ・調製・保管することを道路法に規定された台帳。
- ・調書と図面(いわゆる道路台帳附図)をもって組成することとされている。
- ・閲覧を求められた場合、これを拒むことができない。



道路台帳附図のイメージ
(幅員や路線名が記載)

＜画像データの作成イメージ＞



現状の課題

- ・＜自治体側＞道路台帳にかかる利用者からの電話や窓口での**問合せ対応等に時間を要する**。
- ・＜利用者側＞道路台帳の閲覧のためには**来庁して窓口で閲覧する必要がある**ため、利用者の負担となる。

事業実施イメージ

- ・道路台帳のweb閲覧に向けては、最新版の調書及び図面(CAD化等)が必要となる。
- ・現在、紙で運用している道路台帳附図を電子画像化し、web上で閲覧するための**画像データを作成**する。

想定される効果

自治体側

- ・電子化による管理スペースや管理コストの削減効果
- ・紙ベース図面の更新作業が行える技術者不足への備え
- ・電話相談や窓口照会の件数の減少による職員の業務負担軽減

利用者側

- ・事務所に訪問しなくても、ホームページ上で道路台帳附図の閲覧が可能
- ・窓口で台帳の閲覧を希望する利用者の待ち時間短縮

29

【施策②④】特殊車両通行審査の迅速化のための道路情報便覧収録

- ・特殊車両の通行許可件数は毎年増加しており、これに比例して審査事務の負担も増加している状況。一方、物流業界ではドライバー不足等により、手続きの迅速化が求められている。
- ・道路の障害情報を予め道路情報便覧へ収録しておくことにより、手続きを迅速化。

道路情報便覧とは

- ・特殊車両の通行審査に必要な道路の障害情報(橋梁の重量制限、トンネル等の上空障害、狭小幅員、曲線、交差点折進等)を各道路管理者が作成し、国のシステム上でDB化したもの。

伴走支援(便覧作成の支援)

毎年、国が道路情報便覧の作成に関する説明会を開催

特殊車両通行許可件数の推移

- ・ドライバー不足等に伴う車両の大型化の進展により、許可件数は過去10年間で約2倍に増加している状況。

通行許可件数の推移



便覧収録による効果

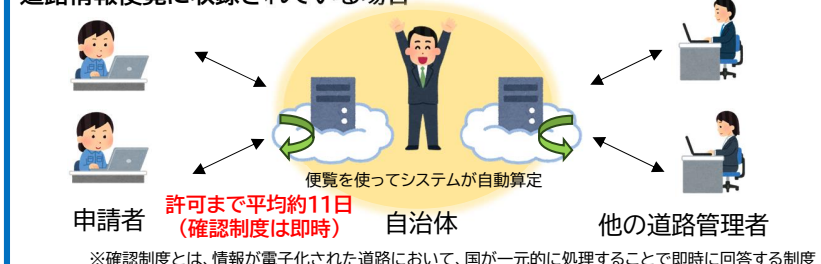
- ・他の道路管理者が管理する道路を含む申請の場合、道路管理者間での協議が必要となるが、道路情報便覧が収録されている場合は不要となる。

※超重量、超寸法等の場合を除く

道路情報便覧に収録されていない場合



道路情報便覧に収録されている場合



想定される効果

自治体側

- ・システムの自動処理により特殊車両通行許可の即時審査が可能
- ・各道路管理者への審査事務が軽減され、手続きが迅速化

利用者側

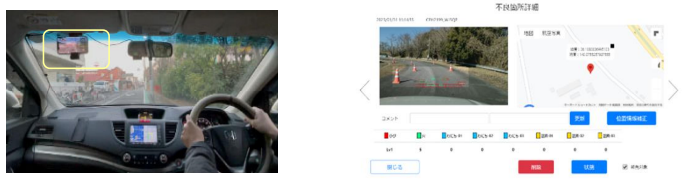
- ・申請から許可までの時間短縮(約26日→約11日)

【施策②⑤】道路管理の効率化

- これまで道路の異常や変状については、パトロール車からの目視(道路巡視)により把握してきたが、土木部門の職員数減少などにより、持続的な道路管理の体制に課題を抱えている地方公共団体も存在。
- 道路管理を支援する技術の活用が促進されるよう、「点検支援技術性能カタログ」を国土交通省HPで公表しており、自治体においても**カタログ技術の活用が可能**。(道路巡視:20技術、舗装点検:30技術掲載[令和6年4月時点])。
- これら道路管理の取組を進めることで、道路利用者に対して安全安心な通行空間を確保。

○パト車にカメラ・スマートフォン等を搭載し、ICT・AIによる自動解析で、情報収集・状況把握を効率化・高度化

①目視では見落としやすい変状の確実な把握
②経年的に徐々に悪化していく事象の早期発見 (小さなポットホール等)
③巡視と併せて、舗装損傷状況の調査も実施(低コスト化)



巡視に併せて路面状況を把握
道路上の異常事象等を自動検知

○道路巡視や舗装点検収集データの自動集計による資料作成等の効率化、省人化



道路巡視結果や舗装点検結果の自動集計
蓄積データの可視化

【点検支援技術性能カタログ】
点検支援技術性能カタログは、国が定めた標準項目に対する性能値を開発者に求め、開発者から提出されたものをカタログ形式でとりまとめたもので、ホームページで公表。

■ホームページ掲載内容(一部)



伴走支援

事務所から、地方公共団体からのニーズに応じて掲載技術の説明が可能。

代表会社名、技術名、精度確認項目、費用 等

現場試験結果
(評価項目ごとに達成度を色で表示)

個別の技術カタログ掲載例
・技術概要
・精度確認項目・試験結果
・技術基本諸元、計測性能 等 ※令和6年4月時点

【道路巡視】
ポットホールの位置を特定できる技術や区画線の摩耗を検出できる技術、建築境界の超過を検知できる技術、標識隠れを検知できる技術かつ一定以上の精度が確保されていた20技術を掲載

【舗装点検】
性能評価項目(ひび割れ率・わだち掘れ量・IRI)の全て、またはいずれかの評価項目を、3段階(I・II・III)で判定できる技術で、かつ一定以上の精度が確保されていた30技術を掲載

【施策②⑥】交通量の観測機器の整備

- 自治体管理道路において、交通量の観測機器(トラフィックカウンター・CCTV等)整備を支援。
- 交通量調査を人手観測から機械観測に変更して、人手不足・生産性向上に対応。

交通観測の現状

自治体管理道路においては、交通量の機械観測が進んでおらず、人手での観測が続いている状況。

道路種別別機械観測比率

※令和3年度道路・街路交通情勢調査一般交通量調査に基づき算出

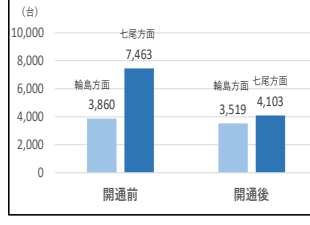
分析・用途例

・自治体管理道路における交通状況把握



渋滞や交通安全のためのデータ収集のために設置
→対策の立案に活用

・災害時における交通状況把握



並行路線の通行止解除前後の交通量分析
災害時に混雑しそうな箇所に設置
→交通量の分析、迂回や交通抑制など災害時交通マネジメントに活用

石川県能登地方への**出控えに願ひ**

石川県能登地方において最大震度7の地震が発生し、被災箇所の復旧に全力で取り組んでいます。
被災地にお住まいの皆様・知人等の安全を確認したい、個人で支援物資を届けたいというお気持ち理解致します。
しかし、現地では余震も続いており、多くの車両が人命救助・復旧作業を行っています。
通行可能な一部の路線では、被災によって道路幅が狭いなど原因で渋滞も発生するなど、円滑な物資の輸送にも支障となっています。また、一般の車両が滞在することにより、人命救助や復旧作業に支障が生じることから、一般車両の能登地方への移動は控えて頂くようご理解とご協力をお願い致します。

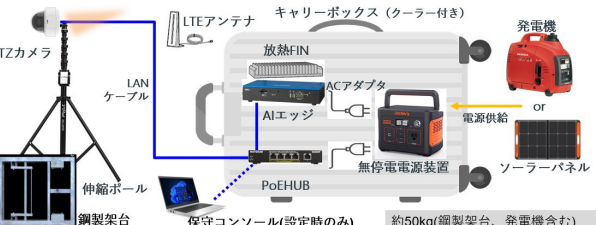
渋滞緩和に向けた出控えのお願い

対象機器例

常設型だけでなく、可搬型機器やAIカメラを活用したトラフィックカウンターの導入や交通状況確認のための環境整備を支援。



常設型トラフィックカウンター
可搬型AIトラフィックカウンター



約50kg(鋼製架台、発電機含む)

伴走支援

・機械観測を行う際の調査方法等への技術的助言
(例:対象機器の選定・手配方法、交通調査(道路交通センサス、供用前後、災害時)実施時の留意点、観測機器の精度検証方法 等)

【施策⑳】 交通拠点を活用したまちの賑わい創出・回遊性向上に向けた調査

【調査の概要】

- ・ 鉄道、バス、タクシーやシェアモビリティ等の乗換え拠点を活用したまちの賑わい創出・回遊性向上に向けて、拠点整備の必要性や求められる機能、データを活用した交通マネジメント等を検討するための調査や実証実験等を行う。

【自治体】拠点整備の必要性調査



交通拠点の整備イメージ



拠点整備とMaaS構築を併せて実施

- ・ モーダルコネクトの強化を目的として、鉄道、バス、タクシー等の交通拠点施設の必要性や求められる機能の調査、データを活用した交通マネジメント等の検討を行う。

【自治体】新たなモビリティ運行の実証実験



モビリティ・ハブのイメージ
「2040年、道路の景色が変わる」から抜粋



低速自動モビリティ導入の社会実験

- ・ 交通拠点を中心としたまちの賑わい創出や回遊性向上を目的として、バスタや歩行者利便増進道路、モビリティ・ハブ等を拠点とした新たなモビリティの運行やMaaSの実用化に向けた実証実験を行う。

伴走支援

- ・ 直轄バスタで蓄積したノウハウの提供。
- ・ 直轄国道と連携したデータ分析の支援。

【今後の方針】

- バスタやモビリティ・ハブなどの交通拠点の整備
- 交通拠点を活用したまちの賑わい創出や回遊性向上を目的とした取組の実施
- データを活用した交通マネジメントの実現

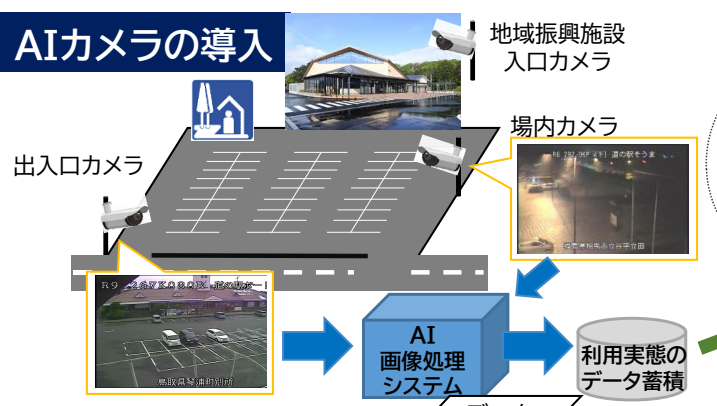
↓

施策の全国展開

【施策㉑】 「道の駅」におけるAIカメラの導入

- ・ 「道の駅」にカメラを設置し、映像をAIにより解析することで得られたデータを、不適切利用への対策立案、場内案内表示や駐車場配置改良の検討、地域振興施設におけるマーケティングやイベント企画等に活用する。

AIカメラの導入



地域振興施設 入口カメラ
場内カメラ
出入口カメラ

AI画像処理システム
データ
利用実態のデータ蓄積

AIカメラで取得できるデータの例

- ・ 積雪・冠水等の検知
- ・ 異常走行や長時間駐車等の検知
- ・ 通過車両の台数、ナンバープレート
- ・ 駐車場車室の利用率
- ・ 各車両の滞在時間
- ・ 来客数カウント

地方自治体の実施

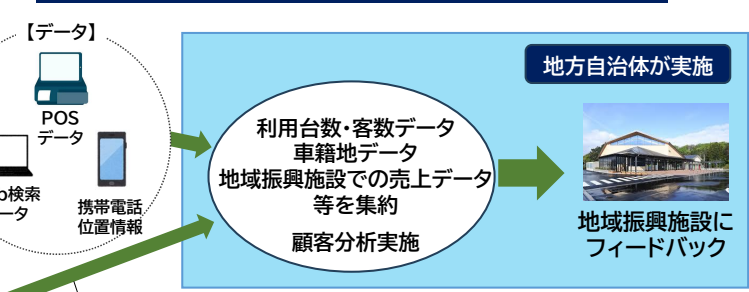
- ▶ カメラの設置・AIシステムの構築
- ▶ データの分析による、管理上の課題解決の検討
- ▶ 駐車場満空情報の提供

【施策㉒】 「道の駅」におけるデータを活用したマーケティング検討

- ・ 「道の駅」において、データを活用した顧客分析を行い、マーケティング戦略や販売促進につながる取組の実施に活用する。

← ↑ ※各施策個別での申請も可

データを活用したマーケティング検討



【データ】
POSデータ
web検索データ
携帯電話位置情報

地方自治体の実施
利用台数・客数データ
車籍地データ
地域振興施設での売上データ
等を集約
顧客分析実施

地域振興施設にフィードバック

成果

- AIカメラやPOSデータなどから得られる顧客情報や売買情報に基づいたマーケティングができるようになる
 - 季節毎・時間帯毎の来場者のイメージが明らかになる
 - その時々々の来場者イメージに合ったきめ細かい販売戦略がとれる
 - 地域活性化に資する

※マーケティングや調査分析は、AIカメラのデータやPOSデータ、携帯電話位置情報など、様々なデータの組み合わせや応用が可能

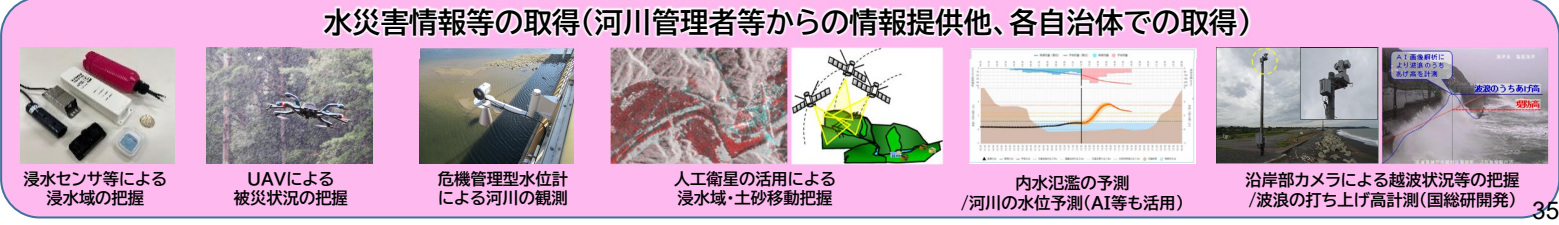
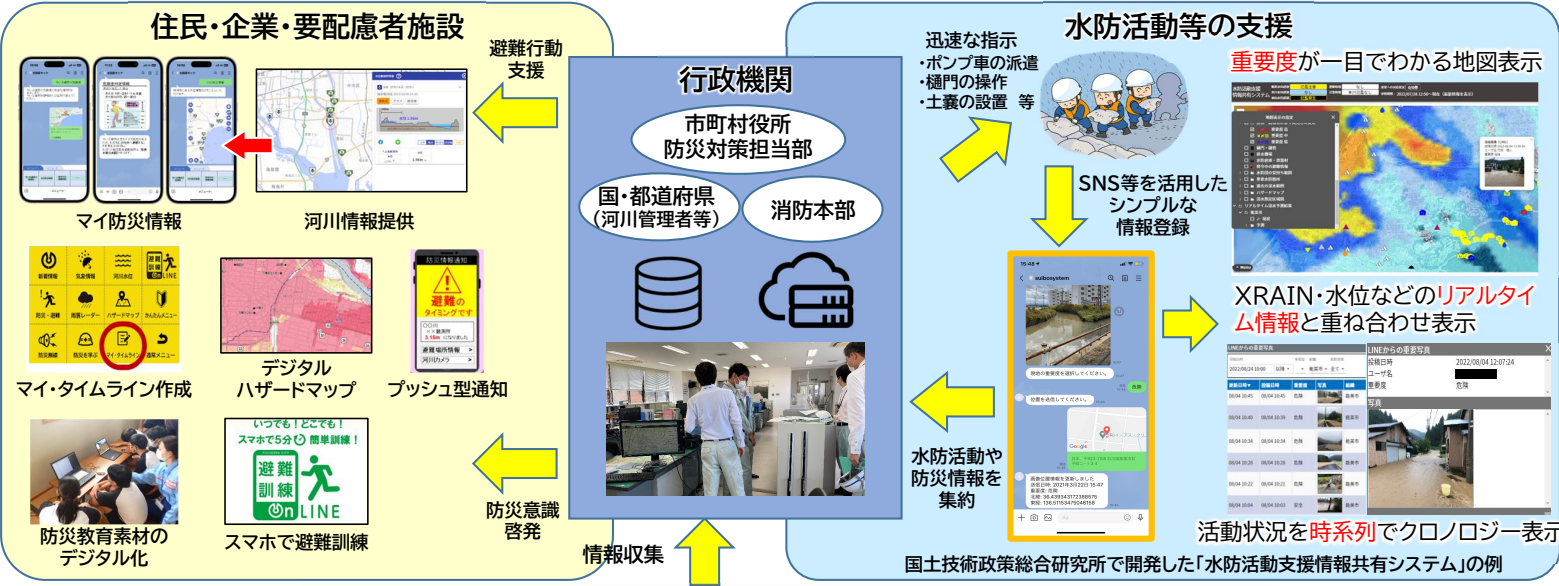
伴走支援

- 直轄実施箇所で蓄積されたノウハウの提供、データ共有。データ分析支援。
- 必要に応じ、地方自治体・国間での不適切利用や渋滞・混雑への対策会議の開催
- 全国の設置自治体と国での情報交換の機会 → 分析ノウハウやマーケティング成功事例の横展開

23

【施策③⑩】自治体の水災害対応の高度化・効率化

- 人口減少等都市を取り巻く環境の変化の中、住民の避難行動や自治体の水防活動等を効率的に支援するため、スマートシティの取組などデジタル技術を活用し、自治体内の防災機関や水防団、住民などの情報共有、水災害情報の観測データや氾濫予測データ等の収集に関するシステムの強化、水災害対応の高度化・効率化を推進。

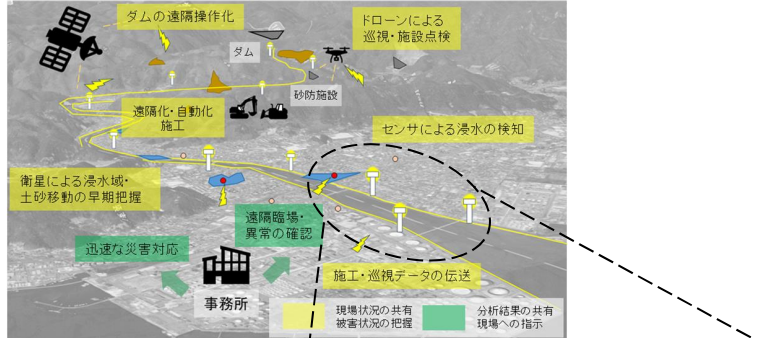


【施策③⑪】水関連インフラの整備・管理の高度化・効率化

- 気候変動により水災害リスクが高まり、インフラの老朽化が進行する中、デジタル技術を活用し、河川空間の通信環境整備やインフラ施設の遠隔化・自動化などを行い、適切な施設維持管理・施設操作および防災・減災対策の高度化・効率化の取組を推進。

■ 河川空間における通信環境の整備

河川空間に通信スポット (Smart River Spot) を設置し、安定した高速通信を可能とし、映像伝送・遠隔操作の安定性の向上を図る。河川空間における情報伝送の冗長性の確保を図る。

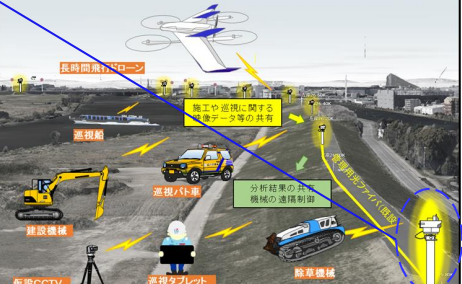


Smart River Spot

・河川空間に通信スポット (Smart River Spot) を設置し、安定した高速通信を可能とし、映像伝送・遠隔操作の安定性を向上させるとともに、河川空間における情報伝送の冗長性を確保し、災害時のレジリエンスを向上する。

・Smart River Spotの設置は、河川上空を活用したドローン航路の拡大にもつながり、ドローン物流等の社会実装の推進に貢献する。

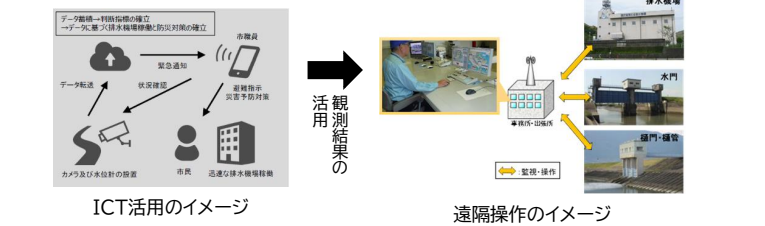
Smart River Spotで実現する河川の整備・管理のイメージ



■ インフラ施設の効率的な管理

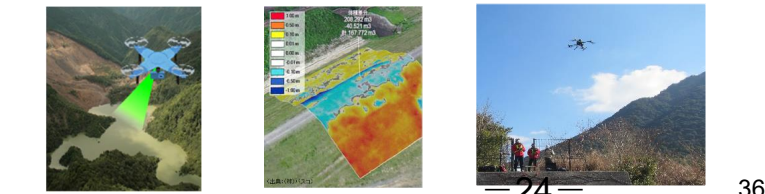
▶ 施設の遠隔化・自動化

排水機場、水門、樋門・樋管等の河川管理施設や処理施設、マンホールポンプ等の下水道施設の遠隔監視や遠隔操作、自動操作を行うための施設整備を実施する。カメラや水位計による観測結果に基づく操作を実施。災害時の迅速かつ安全な施設操作が可能となり、浸水等の住民へのリスクを減少させる。



▶ 三次元データの活用

インフラ施設の三次元モデル化や点検での三次元計測の活用により、自治体や事業者の管理に関する一連の業務の高度化・効率化を図る。

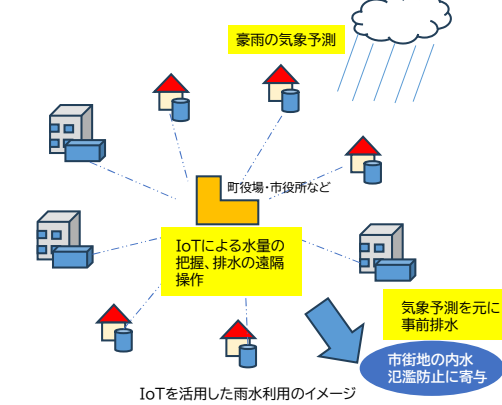


【施策③②】流域マネジメントの高度化・効率化

・ 水資源に関する新たな需要、気候変動の影響の顕在化、災害時の代替水源としての地下水・雨水等の活用など、水循環をめぐる情勢が変化中、デジタル技術を活用し、健全な水循環に向けた、流域マネジメントを推進。

■ IoTを活用した雨水利用のスマート化

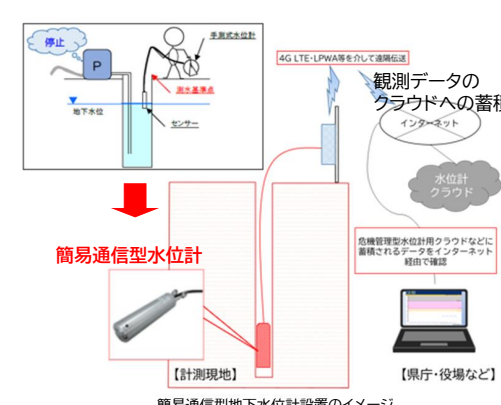
【雨水利用施設のIoT活用】
・地域内の雨水利用施設を自治体がIoTにより把握・遠隔操作を可能とするシステムを導入
・平常時の雨水利用の効率化のほか、渇水や断水等の災害時に利用可能な雨水貯留量の把握、気象予測に合わせた事前排水により、豪雨時の雨水流出抑制が可能となる



- <活用例>
- ・雨水利用施設への通信型の水位計の設置
 - ・雨水利用施設への遠隔操作可能な排水ポンプの設置
 - ・気象予測と降水量に合わせた最適な貯留量のAI分析

■ 簡易通信型地下水位計による効率的な管理

【簡易通信型水位計設置】
・地域の貴重な水資源である地下水を持続的に利用するため、簡易型地下水位計設置により地下水の実態把握を行う
・簡易通信型水位計を導入することにより、地下水観測のコスト削減、省力化が図られ、信頼性の高いデータをタイムリーに関係者間で共有可能となる

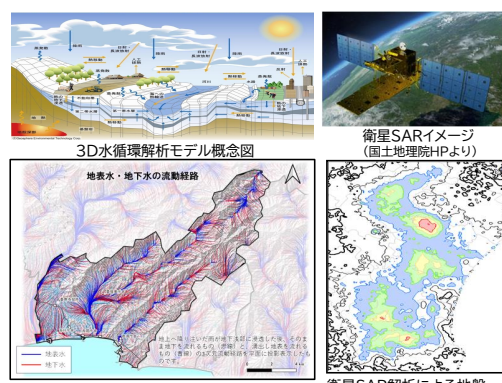


- <活用例>
- ・簡易通信型地下水位計の設置
 - ・同水位計設置に伴う観測井の整備、修繕
 - ・同水位計による観測データ整理、分析

■ 三次元データの活用

【水循環シミュレーション解析】
・地域の水資源利活用促進等のために、三次元水循環解析により地域の水収支を可視化し、地下水の流れや貯存量を把握する

【衛星SAR解析による地盤変動把握】
・地下水採取等による地盤変動への影響を注視するため、衛星SAR地盤変動測量成果(国土地理院公開データ)を活用して、地盤変動状況を把握する



- <活用例>
- ・水循環シミュレーションによる地下水の実態把握
 - ・衛星SAR解析データを活用した地盤変動状況の把握

【施策③③】上下水道DXの推進

・ 施設の老朽化や、管理に精通した熟練職員の減少などが進む中、デジタル技術を活用し、メンテナンスの効率を向上させる「上下水道DX」を推進し、上下水道システムの高度化・効率化を実現。

AIを活用した管路劣化診断

- ・ 管路情報と環境ビッグデータ×AIにより管路1本ごとの劣化状況を可視化

現状

- ・ 設置年、材質等に基づく管路更新 → LCC増大
- ・ 漏水発生時に修繕対応 → 事後保全

AI診断

- ・ 破損確率予測に基づく管路更新 → LCC低減
- ・ 漏水発生前に管路更新 → 予防保全

スマート水道メーターの活用

- ・ スマート水道メーターとは、遠隔で検針値等の水量データが取得可能な水道メーターのことをいう。
- ・ 指定された時間間隔又は一定水量の使用ごとにデータ送信が可能であり、データセンター側と双方向通信が可能なものもある。

- ・ IoT、AIなどを活用することにより、検針業務の省力化や漏水箇所の早期発見、施設規模の最適化、データの見える化など、さまざまな効果が期待できる。

出典)公益財団法人水道技術研究センター

SNSを活用した下水道施設異常通報システム

- ・ 住民による通報に基づく迅速な対応
- ・ 災害時には現地確認ツールとして早期復興に寄与

住民が不具合を撮影・SNSで通報

早期対応・事故を未然に防ぐ

3次元データを用いた業務プロセスの改革

- ・ 検討に必要な構造物の可視化により、課題の早期発見・対応を実現
- ・ 技能労働者や維持管理業者との情報共有の効率化を実現
- ・ 設計～施工～維持管理と横断的なデータ活用

現状

BIM/CIM導入

町田市鶴見川クリーンセンター

【施策③④】PLATEAU整備・活用による地域課題の解決

- まちづくりのデジタル変革を進めるため、インフラとなる3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化を推進。防災、環境・エネルギー、まちづくり、インフラ管理等の多様な分野で活用事例(ユースケース)を創出し、地域課題の解決に貢献。
- 国土交通省 都市局では、自治体からの相談窓口を設置し、企画・立案、事業実施等を支援。

ユースケース例:防災政策の高度化

- ✓ 災害リスクのわかりやすい可視化による防災意識の向上に加え、都市スケールの災害リスク分析を行うことで地方公共団体の防災政策の高度化を実現する。

Case 災害リスクの可視化・3D避難シミュレーションVR制作

時系列で変化する浸水範囲に応じた避難ルートの検索システムと3D避難シミュレーションVRを開発。地域の水害リスク及びそれに応じた避難行動の重要性の理解を通し、防災に対する住民の意識向上を促す。



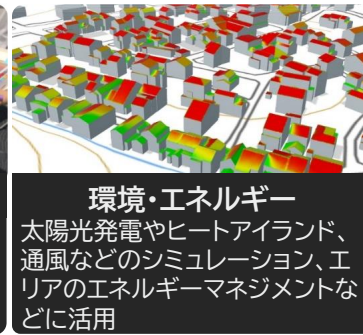
まちづくり

都市開発や都市計画、エリマネのプランニングやシミュレーション、合意形成、まちづくりアプリなどに活用



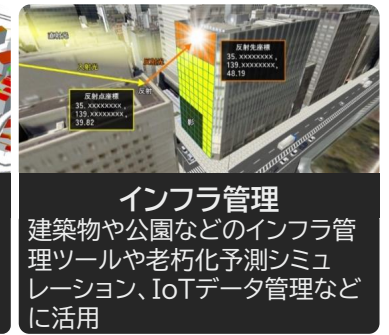
市民参加・教育

市民参加型のまちづくりや地域活動を支援するXRツールやダッシュボード、まちづくり体験アプリなどに活用



環境・エネルギー

太陽光発電やヒートアイランド、通風などのシミュレーション、エリアのエネルギーマネジメントなどに活用



インフラ管理

建築物や公園などのインフラ管理ツールや老朽化予測シミュレーション、IoTデータ管理などに活用

39

【伴走支援事例①】 ビッグデータを活用した生活道路等の交通安全対策検討支援

施策⑯の事例

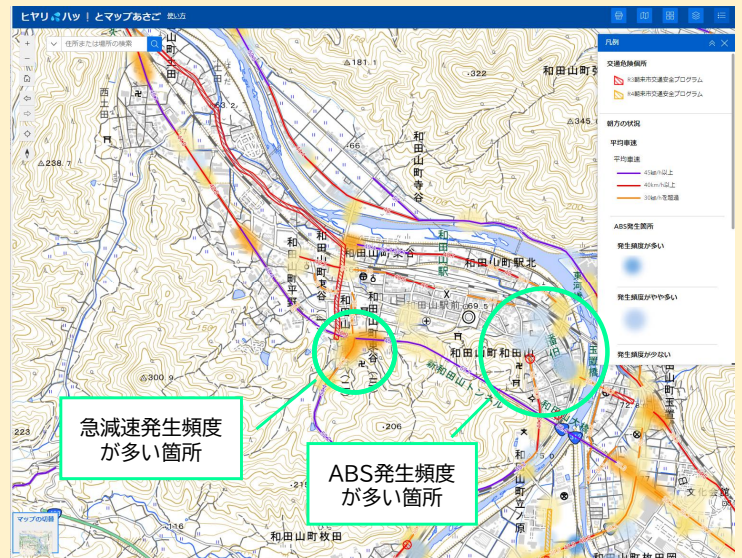
【兵庫県朝来市:ビッグデータを活用した生活道路等の交通安全対策検討支援の概要】

令和4年度採択、事業費:7,777千円

- 通学路等生活道路における交通安全の確保に向け、官民データにより整備した交通事故情報や交通情報等を、市のHP等で公開し、データに基づく効果的な対策を図る。

【実施内容】

- まちを走るクルマの「動き」の情報を集約し、「スピードが速い!」「急ブレーキが多い!」などの危険な「動き」がどこで多く発生しているかを地図にした「ヒヤリハットマップ」とマップあさごを、市HPにて令和6年3月13日より公開
- 市道認定路線及び路線名についてマップ内で切り替えが可能



<https://experience.arcgis.com/experience/1c2662ed6d7a432d93d5a008f9efe426/>



伴走支援の様子

【国土交通省の伴走支援(令和5年度3月末時点)】

- ヒヤリハットマップについて、わかりやすい表示方法やウェブアクセシビリティについて、技術的支援を実施
- 生活道路等における危険箇所に関する情報を効果的にドライバーへ提供するための手法について、技術的支援を実施

【今後の方針】

- データ分析結果に基づき新たに抽出された急減速発生頻度が多い箇所について、通学路交通安全プログラムに基づき、市、国、警察、学校関係者で合同点検を実施し、効果的な交通安全対策を検討

【大分県由布市
デジタルデバイス及びAI活用による渋滞対策事業の概要】

令和5年度採択、事業費：10,780千円

- 観光地が抱える交通渋滞対策として、AIカメラ、ビッグデータ等からリアルタイムで渋滞状況を予測し、プッシュ型で道路利用者に対して迂回等と呼びかけることで、渋滞抑制を図る

【実施内容】

- 交通渋滞が発生しやすい箇所にAIカメラを設置
- AIカメラから入手した情報やプローブデータ等交通状況データを活用し、リアルタイムで渋滞を予測し、面的(線的)に可視化
- デジタルサイネージやポータルサイト等多様なデバイスから、プッシュ型で効果的に情報を発信し、迂回路を呼びかけることで渋滞抑制を図る
- ポータルサイト名「ゆふいん行くなら裏道で」

出発前に由布院まちなかの混雑状況をチェック！
<https://yufu-uramichi.com/>



AIカメラによるリアルタイム渋滞状況

が出たら

<https://yufu-uramichi.com/>

AIカメラ2：新町交差点



リアルタイム渋滞状況の発信
<https://yufu-uramichi.com/>

【国土交通省の伴走支援(令和6年度8月末時点)】

- 令和3・4年度に「ゆふいんの落ち着いた交通環境をつくろうプロジェクト協議会」に委員として参加し施策内容や進め方についてアドバイスを実施
- 今期は、プッシュ型情報発信の実現に向け、施策内容や進め方についてアドバイスによる支援を実施予定
- 必要に応じ、迂回路案内取組期間中の交通状況を分析

【今後の方針】

- プッシュ型情報発信の実現に向け、協議会の作業部会を開催予定

【ARで実現する防災意識改革事業の概要】

令和5年度採択、事業費：8,195千円

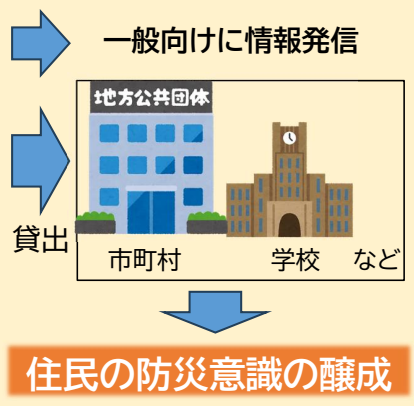
- 長野県では、流域の浸水等を疑似体験できるAR浸水映像コンテンツやAR浸水体験コンテンツを作成、および機材購入する内容で採択。
- 紙資料等では災害危機を伝えることが難しいが、整備したコンテンツ体験機器を市町村や学校・福祉施設等へ貸出し体験してもらうことで、災害を自分事化させ、適切な避難行動につなげるため、事業を実施中。

【自治体】 AR機器の購入
AR浸水体験等のコンテンツの作成

出典：市民タイムスWEB



浸水時の避難の難しさなどが体験できるAR浸水体験機器（市民タイムス）



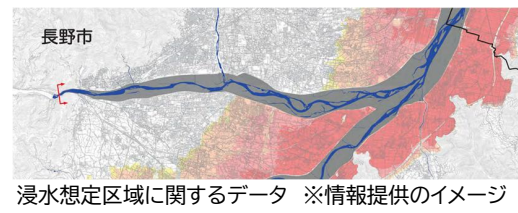
5者ミーティングの様子

【国土交通省の伴走支援(令和6年度8月末時点)】

- 長野県内を流れる千曲川、天竜川を所管する2つの地方整備局、2つの河川事務所、及び長野県による5者ミーティングを実施。
- ミーティングでは、長野県による事業内容の説明後、国土交通省が保有する情報(浸水想定区域に関するデータ、CCTV設置箇所等)等を紹介し、情報交換を実施。

【今後の方針】

- 長野県において、AR浸水映像コンテンツや浸水イメージ映像の作成に必要なデータや素材等について抽出し、国土交通省で支援が可能なものについては、積極的に支援・協力を行っていく。



浸水想定区域に関するデータ ※情報提供のイメージ